

平成 26 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0099号

平成27年8月10日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 萩 野 忠 好

同 高 森 克 史

平成26年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり、意見を提出する。

目 次

平成 26 年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 総計決算規模	2
	(2) 純計決算規模	3
	(3) 決算規模の推移	3
	(4) 決算収支	3
	(5) 普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
	(1) 概 要	14
	(2) 歳 入	14
	(3) 歳 出	22
3	特別会計	39
	(1) 国民健康保険事業特別会計	39
	(2) 競輪事業特別会計	45
	(3) 公共用地先行取得事業特別会計	47
	(4) 公共下水道事業特別会計	48
	(5) 地方卸売市場事業特別会計	51
	(6) 介護保険事業特別会計	52
	(7) 後期高齢者医療特別会計	54
4	財産に関する調書	56
	(1) 公有財産	56
	(2) 物 品	57
	(3) 債 権	57
	(4) 基 金	58
5	まとめ	59

平成26年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	-----	60
第2	審査の期間	-----	60
第3	審査の方法	-----	60
第4	審査の結果	-----	60
1	別府市土地開発基金	-----	60

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	63
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	65
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	67
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	-----	69
別表第5	市税収入状況表	-----	71

(注) 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

平成26年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成27年7月13日から平成27年8月10日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認、予算の執行状況及び決算内容等を検討しながら必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

第 5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成26年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	94,437,064,179 円
一 般 会 計	48,297,062,179 円
特 別 会 計	46,140,002,000 円
歳 入 決 算 額	91,141,422,987 円
一 般 会 計	46,715,317,093 円
特 別 会 計	44,426,105,894 円
歳 出 決 算 額	89,870,609,315 円
一 般 会 計	46,216,118,983 円
特 別 会 計	43,654,490,332 円
歳入歳出差引額	1,270,813,672 円
一 般 会 計	499,198,110 円
特 別 会 計	771,615,562 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,113,285,036円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	87,028,137,951 円
一般会計	46,215,317,093 円
特別会計	40,812,820,858 円
歳出決算額	85,757,324,279 円
一般会計	42,602,833,947 円
特別会計	43,154,490,332 円
歳入歳出差引額	1,270,813,672 円
一般会計	3,612,483,146 円
特別会計	△ 2,341,669,474 円

(3) 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度		25 年 度		26 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	86,793,870	0.2	87,110,527	0.4	91,141,423	4,030,896	4.6
	歳出	85,227,157	0.9	84,809,561	△ 0.5	89,870,609	5,061,048	6.0
純計	歳入	82,904,001	△ 0.1	83,396,299	0.6	87,028,138	3,631,839	4.4
	歳出	81,337,288	0.6	81,095,333	△ 0.3	85,757,324	4,661,991	5.7

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ歳入は 4,030,896千円 (4.6%)、歳出は 5,061,048千円 (6.0%) 共に増加しており、純計決算額では、歳入は 3,631,839千円 (4.4%)、歳出は 4,661,991千円 (5.7%) 共に増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、1,270,813,672円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 499,198,110円、特別会計は 771,615,562円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 75,555,915円の赤字だが、競輪事業特別会計 603,205,039円、公共下水道事業特別会計 152,460,849円、介護保険事業特別会計 84,365,889円及び後期高齢者医療特別会計 7,139,700円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 96,003,013円を差し引いた実質収支は、1,174,810,659円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 405,282,578円、特別会計は 769,528,081円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、874,234,399円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 311,552,969円、特別会計は 562,681,430円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、後期高齢者医療特別会計は 1,272,000円の黒字だが、競輪事業特別会計 348,159,095円、国民健康保険事業特別会計 88,304,218円、公共下水道事業特別会計 81,598,315円及び介護保険事業特別会計 45,891,802円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額の中に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 370,484,304円を加えた実質単年度収支は、503,750,095円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 58,931,335円の黒字だが、特別会計では 562,681,430円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計			
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	
予 算 現 額 A	90,769,061,120	94,437,064,179	3,668,003,059	46,538,369,120	48,297,062,179	1,758,693,059	44,230,692,000	46,140,002,000	1,909,310,000	
歳入決算額 B	87,110,527,243	91,141,422,987	4,030,895,744	44,816,090,726	46,715,317,093	1,899,226,367	42,294,436,517	44,426,105,894	2,131,669,377	
純計歳入決算額	83,396,298,882	87,028,137,951	3,631,839,069	44,616,090,726	46,215,317,093	1,599,226,367	38,780,208,156	40,812,820,858	2,032,612,702	
歳出決算額 C	84,809,561,006	89,870,609,315	5,061,048,309	43,850,890,000	46,216,118,983	2,365,228,983	40,958,671,006	43,654,490,332	2,695,819,326	
純計歳出決算額	81,095,332,645	85,757,324,279	4,661,991,634	40,336,661,639	42,602,833,947	2,266,172,308	40,758,671,006	43,154,490,332	2,395,819,326	
歳入歳出差引額 B - C = D	2,300,966,237	1,270,813,672	△ 1,030,152,565	965,200,726	499,198,110	△ 466,002,616	1,335,765,511	771,615,562	△ 564,149,949	
翌年度へ繰越すべき財源 E	251,921,179	96,003,013	△ 155,918,166	248,365,179	93,915,532	△ 154,449,647	3,556,000	2,087,481	△ 1,468,519	
実質収支 D - E = F	2,049,045,058	1,174,810,659	△ 874,234,399	716,835,547	405,282,578	△ 311,552,969	1,332,209,511	769,528,081	△ 562,681,430	
前年度実質収支 G	1,422,592,933	2,049,045,058	626,452,125	474,431,678	716,835,547	242,403,869	948,161,255	1,332,209,511	384,048,256	
単年度収支 F - G = H	626,452,125	△ 874,234,399	△ 1,500,686,524	242,403,869	△ 311,552,969	△ 553,956,838	384,048,256	△ 562,681,430	△ 946,729,686	
基金積立金 I	246,140,831	370,484,304	124,343,473	246,140,831	370,484,304	124,343,473	0	0	0	
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
積立金取崩額 K	200,000,000	0	△ 200,000,000	200,000,000	0	△ 200,000,000	0	0	0	
実質単年度収支 H + I + J - K	672,592,956	△ 503,750,095	△ 1,176,343,051	288,544,700	58,931,335	△ 229,613,365	384,048,256	△ 562,681,430	△ 946,729,686	
予算執行率	歳入 B/A	96.0	96.5	/	96.3	96.7	/	95.6	96.3	/
	歳出 C/A	93.4	95.2	/	94.2	95.7	/	92.6	94.6	/

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会 計 名	26年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	26年度 実質収支 C - D = E	25年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一 般 会 計	46,715,317,093	46,216,118,983	499,198,110	93,915,532	405,282,578	716,835,547	△ 311,552,969	
特 別 会 計	44,426,105,894	43,654,490,332	771,615,562	2,087,481	769,528,081	1,332,209,511	△ 562,681,430	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	15,282,720,794	15,358,276,709	△ 75,555,915	0	△ 75,555,915	12,748,303	△ 88,304,218
	競輪事業特別会計	13,643,143,259	13,039,938,220	603,205,039	0	603,205,039	951,364,134	△ 348,159,095
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,551,636,046	2,399,175,197	152,460,849	2,087,481	150,373,368	231,971,683	△ 81,598,315
	地方卸売市場事業特別会計	44,943,497	44,943,497	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	11,381,965,792	11,297,599,903	84,365,889	0	84,365,889	130,257,691	△ 45,891,802
	後期高齢者医療特別会計	1,521,696,506	1,514,556,806	7,139,700	0	7,139,700	5,867,700	1,272,000
合 計	91,141,422,987	89,870,609,315	1,270,813,672	96,003,013	1,174,810,659	2,049,045,058	△ 874,234,399	

(5) 普通会計における財政状況

平成26年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	17,908,675	40.0	△ 1.0	17,890,619	38.3	△ 18,056	△ 0.1
依 存 財 源	26,899,366	60.0	1.0	28,816,438	61.7	1,917,072	7.1
合 計	44,808,041	100.0	0.2	46,707,057	100.0	1,899,016	4.2

自主財源は 17,890,619千円であり、前年度に比べ 18,056千円 (0.1%) 減少している。これは、繰越金 350,554千円及び諸収入 303,759千円等は増加したものの、繰入金 535,093千円、財産収入 57,583千円、地方税 56,657千円及び手数料 28,568千円等が減少したことによるものである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 28,816,438千円であり、前年度に比べ 1,917,072千円 (7.1%) 増加している。これは、地方交付税 43,786千円等は減少したものの、市債 1,150,337千円、国庫支出金 360,548千円、地方消費税交付金 254,733千円及び都道府県支出金 206,222千円等が増加したことによる。

自主財源の構成比率は 38.3%であり、前年度に比べ 1.7ポイント下降している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	37,392,798	83.5	1.6	37,231,767	79.7	△ 161,031	△ 0.4
臨時的収入	7,415,243	16.5	△ 6.3	9,475,290	20.3	2,060,047	27.8
合 計	44,808,041	100.0	0.2	46,707,057	100.0	1,899,016	4.2

経常的収入は 37,231,767千円であり、前年度に比べ 161,031千円 (0.4%) 減少している。これは、地方消費税交付金 254,733千円及び都道府県支出金 94,225千円等が増加したものの、国庫支出金 427,338千円及び地方税 67,005千円等が減少したことによるものである。

臨時的収入は 9,475,290千円であり、前年度に比べ 2,060,047千円 (27.8%) 増加している。これは、繰入金 535,093千円等が減少したものの、地方債 1,150,337千円、国庫支出金 787,886千円、繰越金 350,554千円及び諸収入 336,506千円等が増加したことによるものである。

経常的収入の構成比率は 79.7%であり、前年度に比べ 3.8ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	27,430,349	61.2	△ 3.7	28,275,504	60.6	845,155	3.1
特 定 財 源	17,377,692	38.8	7.0	18,431,553	39.4	1,053,861	6.1
合 計	44,808,041	100.0	0.2	46,707,057	100.0	1,899,016	4.2

一般財源は 28,275,504千円であり、前年度に比べ 845,155千円 (3.1%) 増加している。これは、繰入金 200,000千円及び国庫支出金 156,872千円等が減少したものの、地方債 (臨時財政対策債) 685,037千円、繰越金 262,212千円及び地方消費税交付金 254,733千円等が増加したことによるものである。

特定財源は 18,431,553千円であり、前年度に比べ 1,053,861千円 (6.1%) 増加している。これは、繰入金 335,093千円等が減少したものの、国庫支出金 517,420千円、地方債 465,300千円、都道府県支出金 206,315千円、繰越金 88,342千円及び使用料 78,935千円等が増加したことによるものである。

一般財源の構成比率は 60.6%であり、前年度に比べ 0.6ポイント下降している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度			26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	37,746,108	86.1	△ 0.1	37,932,552	82.1	186,444	0.5
臨時的経費	6,096,732	13.9	△ 3.6	8,275,307	17.9	2,178,575	35.7
合 計	43,842,840	100.0	△ 0.6	46,207,859	100.0	2,365,019	5.4

経常的経費 (行政活動を行うために必要な固定的経費) は 37,932,552千円であり、前年度に比べ 186,444千円 (0.5%) 増加している。これは、人件費 297,255千円及び補助費等 99,119千円等が減少したものの、扶助費 278,639千円、繰出金 161,067千円及び物件費 118,394千円等が増加したことによるものである。

臨時的経費 (突発的ないし一時的な行政需要に対する経費) は 8,275,307千円であり、前年度に比べ 2,178,575千円 (35.7%) 増加している。これは、繰出金 52,436千円等が減少したものの、投資的経費 1,440,811千円、扶助費 500,271千円、補助費等 153,589千円及び積立金 127,957千円等が増加したことによるものである。

経常的経費の構成比率は、82.1%であり、前年度に比べ 4.0ポイント下降している。

イ 消費的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度			26 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	8,549,740	19.5	△ 4.2	8,245,465	17.8	△ 304,275	△ 3.6
	物 件 費	4,139,294	9.4	5.6	4,273,091	9.2	133,797	3.2
	維 持 補 修 費	267,597	0.6	△ 0.5	281,389	0.6	13,792	5.2
	扶 助 費	15,891,903	36.2	△ 0.1	16,670,813	36.1	778,910	4.9
	補 助 費 等	2,134,902	4.9	△ 10.5	2,189,372	4.7	54,470	2.6
	小 計	30,983,436	70.7	△ 1.3	31,660,130	68.5	676,694	2.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,550,942	8.1	15.2	4,968,118	10.8	1,417,176	39.9
	災害復旧事業費	31,580	0.1	△ 54.0	55,215	0.1	23,635	74.8
	小 計	3,582,522	8.2	13.7	5,023,333	10.9	1,440,811	40.2
そ の 他 経 費	9,276,882	21.2	△ 2.9	9,524,396	20.6	247,514	2.7	
合 計	43,842,840	100.0	△ 0.6	46,207,859	100.0	2,365,019	5.4	

消費的経費は、経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わる経費であり、人件費や消耗品費のように後年度に形を残さない経費である（『六訂地方財政小辞典』（ぎょうせい・2011）310頁）。他方、投資的経費（生産的経費）は、経費支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費である（『六訂地方財政小辞典』443頁）。

消費的経費は 31,660,130千円であり、前年度に比べ 676,694千円（2.2%）増加している。これは、人件費 304,275千円は減少したものの、扶助費 778,910千円、物件費 133,797千円及び補助費等 54,470千円等が増加したことによるものである。

投資的経費は 5,023,333千円であり、前年度に比べ 1,440,811千円（40.2%）増加している。これは、普通建設事業費 1,417,176千円及び災害復旧事業費 23,635千円が増加したことによるものである。

その他経費は 9,524,396千円であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金である。

消費的経費の構成比率は 68.5%であり、前年度に比べ 2.2ポイント下降している。他方、投資的経費の構成比率は 10.9%であり、前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度
経常一般財源等収入額	22,860,853	22,911,137	23,055,203
標準財政規模	24,335,297	24,765,646	24,705,444
経常一般財源等比率	93.9	92.5	93.3
類似団体指数	94.5	94.0	—

経常一般財源等比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標である。毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、用途が特定されておらず、自由に使用し得る収入（経常一般財源）の総額を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除した数値であり（『六訂地方財政小辞典』112頁・482頁）、この数値が「100」を超えるほど経常一般財源等に余裕があり、歳入構造が弾力的である（『六訂財政分析』（ぎょうせい・1995）87頁）。

本年度の経常一般財源等比率は、93.3%であり、前年度より0.8ポイント上昇している。

平成25年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-1）と比較すると、1.5ポイント低い状況にある。

なお、標準財政規模は、臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	25年度類団	
経常一般財源等収入額	22,860,853	22,911,137	23,055,203	25,279,800	
経常経費充当一般財源等	23,708,362	23,136,507	23,623,046	24,385,664	
経常収支比率	95.1	95.1	93.9	89.5	
内 訳	人 件 費	32.2	32.8	30.3	23.9
	扶 助 費	18.0	16.2	18.3	11.1
	公 債 費	12.2	12.5	12.4	16.9
	そ の 他	32.7	33.6	32.9	37.6

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費、扶助費及び公債費等の義務的性格の経常経費に市税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、歳出構造の硬直性と財政の健全性を判断することができる（『六訂地方財政小辞典』112頁・持田信樹『地方財政論』（東京大学出版会・2013）31頁・石原信雄編著『現代地方財政運営論』（ぎょうせい・1976）574頁）。この比率が80%を超える場合には、財政構造が弾力性を失いつつあると指摘されている（『六訂財政分析』134頁）。

本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント改善しているものの、人件費の占める割合が依然として高い。比率が改善した主な要因としては、歳出において扶助費が増加したものの、歳入において臨時財政対策債及び地方消費税交付金が増加したこと等があげられる。平成25年度

の経常収支比率は、類似団体に比べ 5.6ポイント高く、依然として、財政構造の硬直化が進行している。

なお、経常収支比率は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度
基 準 財 政 収 入 額	10,773,167	10,928,540	11,050,631
基 準 財 政 需 要 額	19,095,396	19,288,639	19,398,672
財 政 力 指 数	0.573	0.568	0.567
類 似 団 体 指 数	0.74	0.74	—

財政力指数は、財政力を判断するための指標である。これは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値であり（『六訂地方財政小辞典』225頁）、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど余裕財源を保有していることになる（『六訂財政分析』79頁）。

本年度の財政力指数は 0.567であり、引き続き下降傾向を示している。平成25年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.17ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度	
市 債 発 行 高	2,977,400	2,381,927	3,532,264	
元 利 償 還 金	3,199,310	3,182,718	3,241,083	
内 訳	元 金	2,740,333	2,750,664	2,847,245
	利 子	458,977	432,054	393,838
市 債 年 度 末 現 在 高	32,446,186	32,077,449	32,762,468	
債 務 負 担 行 為	2,383,351	3,686,990	4,971,701	

本年度の市債発行高は 3,532,264千円であり、本年度中に償還した元金 2,847,245千円を差し引いた年度末現在高は 32,762,468千円であり、前年度に比べ 685,019千円（2.1%）増加している。

債務負担行為の平成27年度以降の支出予定額は 4,971,701千円であり、前年度に比べ 1,284,711千円（34.8%）増加している。

これは、中央公民館・市民会館リニューアル事業に伴う債務負担行為の設定によるものである。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度							25 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,738,152		1,057,344	12,680,808		12,680,808	29.4	13,794,809	12,747,813	30.8	△ 56,657	△ 0.4	△ 67,005	△ 0.5
地 方 譲 与 税	266,736			266,736		266,736	0.6	279,808	279,808	0.6	△ 13,072	△ 4.7	△ 13,072	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	23,971			23,971		23,971	0.0	25,225	25,225	0.1	△ 1,254	△ 5.0	△ 1,254	△ 5.0
配 当 割 交 付 金	58,250			58,250		58,250	0.1	30,758	30,758	0.1	27,492	89.4	27,492	89.4
株式等譲渡所得割交付金	42,244			42,244		42,244	0.1	40,412	40,412	0.1	1,832	4.5	1,832	4.5
地方消費税交付金	1,431,653			1,431,653		1,431,653	3.1	1,176,920	1,176,920	2.6	254,733	21.6	254,733	21.6
ゴルフ場利用税交付金	30,022			30,022		30,022	0.1	27,694	27,694	0.1	2,328	8.4	2,328	8.4
特別地方消費税交付金														
自動車取得税交付金	24,642			24,642		24,642	0.0	51,802	51,802	0.1	△ 27,160	△ 52.4	△ 27,160	△ 52.4
地方特例交付金	45,455			45,455		45,455	0.1	43,719	43,719	0.1	1,736	4.0	1,736	4.0
地 方 交 付 税	8,629,805		281,764	8,348,041		8,348,041	18.5	8,673,591	8,380,447	19.4	△ 43,786	△ 0.5	△ 32,406	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	23,073			23,073		23,073	0.0	25,984	25,984	0.1	△ 2,911	△ 11.2	△ 2,911	△ 11.2
分担金及び負担金	468,661	517		468,144	468,144		1.0	460,326		1.0	8,335	1.8		
使 用 料	689,264		32,936	656,328	601,271	55,057	1.5	692,091	55,692	1.5	△ 2,827	△ 0.4	△ 635	△ 1.1
手 数 料	218,469		39,831	178,638	178,638		0.5	247,037		0.6	△ 28,568	△ 11.6		
国 庫 支 出 金	11,018,844	1,600,623	100,672	9,317,549	9,317,549		23.6	10,658,296		23.8	360,548	3.4		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,294			14,294		14,294	0.0	14,267	14,267	0.0	27	0.2	27	0.2
都道府県支出金	3,675,185	465,428	5,869	3,203,888	3,203,888		7.9	3,468,963		7.7	206,222	5.9		
財 産 収 入	335,429	19,437	260,237	55,755	46,467	9,288	0.7	393,012	8,407	0.9	△ 57,583	△ 14.7	881	10.5
寄 附 金	5,279	3,241	2,038				0.0	5,255		0.0	24	0.5		
繰 入 金	405,217	405,217					0.9	940,310		2.1	△ 535,093	△ 56.9		
繰 越 金	965,201	209,164	756,037				2.1	614,647		1.4	350,554	57.0		
諸 収 入	1,064,947	133,162	569,509	362,276	360,607	1,669	2.3	761,188	2,189	1.7	303,759	39.9	△ 520	△ 23.8
内 訳	収 益 事 業 収 入	500,000		500,000			1.1	200,000		0.4	300,000	150.0		
	各種貸付金元利収入	212,272		8,993	203,279	203,279	0.4	263,432		0.6	△ 51,160	△ 19.4		
	そ の 他	352,675	133,162	60,516	158,997	157,328	1,669	0.8	297,756	2,189	0.7	54,919	18.4	△ 520
地 方 債	3,532,264	1,418,200	2,114,064				7.5	2,381,927		5.3	1,150,337	48.3		
うち都道府県貸付金														
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	2,114,064		2,114,064				4.5	1,429,027		3.2	685,037	47.9		
歳 入 合 計	46,707,057	4,254,989	5,220,301	37,231,767	14,176,564	23,055,203	100.0	44,808,041	22,911,137	100.0	1,899,016	4.2	144,066	0.6
歳 入 構 成 比	100.0	9.1	11.2	79.7	30.3	49.4		100.0	51.1					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度									25 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,245,465	73,313	20,974	8,151,178	521,002	7,630,176	17.8	30.3	8,549,740	7,985,965	19.5	△ 304,275	△ 3.6	△ 355,789	△ 4.5	
物 件 費	4,273,091	244,985	322,721	3,705,385	619,137	3,086,248	9.3	12.3	4,139,294	2,957,738	9.4	133,797	3.2	128,510	4.3	
維 持 補 修 費	281,389			281,389	42,913	238,476	0.6	0.9	267,597	223,247	0.6	13,792	5.2	15,229	6.8	
扶 助 費	16,670,813	526,372	3,497	16,140,944	11,538,122	4,602,822	36.1	18.3	15,891,903	3,952,008	36.2	778,910	4.9	650,814	16.5	
補 助 費 等	2,189,372	99,375	680,521	1,409,476	369,756	1,039,720	4.7	4.1	2,134,902	1,154,072	4.9	54,470	2.6	△ 114,352	△ 9.9	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	306,978		14,076	292,902		292,902	0.7	1.2	801,894	411,608	1.8	△ 494,916	△ 61.7	△ 118,706	△ 28.8
	上記以外のもの	1,882,394	99,375	666,445	1,116,574	369,756	746,818	4.0	3.0	1,333,008	742,464	3.0	549,386	41.2	4,354	0.6
公 債 費	3,241,169			3,241,169	130,657	3,110,512	7.0	12.4	3,182,789	3,046,342	7.3	58,380	1.8	64,170	2.1	
内 訳	元利償還金	3,241,083			3,241,083	130,657	3,110,426	7.0	12.4	3,182,718	3,046,271	7.3	58,365	1.8	64,155	2.1
	一時借入金利息	86			86		86	0.0	0.0	71	71	0.0	15	21.1	15	21.1
積 立 金	940,946	20,420	920,526				2.0		812,989		1.9	127,957	15.7			
投資及び出資金・貸付金	212,291			212,291	203,279	9,012	0.5	0.0	259,745	8,291	0.6	△ 47,454	△ 18.3	721	8.7	
繰 出 金	5,129,990	1,415	337,855	4,790,720	884,640	3,906,080	11.1	15.5	5,021,359	3,808,844	11.5	108,631	2.2	97,236	2.6	
前年度繰上充用金																
小 計	41,184,526	965,880	2,286,094	37,932,552	14,309,506	23,623,046	89.1	93.9	40,260,318	23,136,507	91.8	924,208	2.3	486,539	2.1	
投 資 的 経 費	5,023,333	3,156,167	1,867,166				10.9		3,582,522		8.2	1,440,811	40.2			
うち人件費 B	116,798		116,798				0.3		85,954		0.2	30,844	35.9			
普通建設事業費	4,968,118	3,137,878	1,830,240				10.8		3,550,942		8.1	1,417,176	39.9			
うち単独事業費	2,617,461	1,252,373	1,365,088				5.7		1,932,499		4.4	684,962	35.4			
災害復旧事業費	55,215	18,289	36,926				0.1		31,580		0.1	23,635	74.8			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	46,207,859	4,122,047	4,153,260	37,932,552	14,309,506	23,623,046	100.0		43,842,840	23,136,507	100.0	2,365,019	5.4	486,539	2.1	
うち人件費 A+B	8,362,263	73,313	137,772	8,151,178	521,002	7,630,176	18.1		8,635,694	7,985,965	19.7	△ 273,431	△ 3.2	△ 355,789	△ 4.5	
歳 出 構 成 比	100.0	8.9	9.0	82.1	31.0	51.1			100.0	52.8						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 45,760,000,000円に補正予算額 1,430,900,000円及び前年度繰越額 1,106,162,179円を加えた 48,297,062,179円（対前年度増減率 3.8%）の予算額に対して

歳入決算額	46,715,317,093 円	（収入率 96.7%）
歳出決算額	46,216,118,983 円	（執行率 95.7%）
歳入歳出差引額	499,198,110 円	

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	1,899,226,367 円の増加	（増減率 4.2%）
歳出額	2,365,228,983 円の増加	（増減率 5.4%）
歳入歳出差引額	466,002,616 円の減少	（増減率 △ 48.3%）

となっている。

歳入歳出差引額 499,198,110円の中には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 93,915,532円が含まれており、これを差し引いた 405,282,578円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 716,835,547円を差し引いた単年度収支は 311,552,969円の赤字となっており、これに財政調整基金積立額 370,484,304円を加えた実質単年度収支は 58,931,335円の黒字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	48,297,062,179 円	（対前年度増減率 3.8%）
収入済額	46,715,317,093 円	（対前年度増減率 4.2%）
不納欠損額	220,014,451 円	（対前年度増減率 82.8%）
収入未済額	1,522,403,832 円	（対前年度増減率 △ 15.3%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.7%であり、前年度と比較すると 0.4ポイント上昇し、収入済額は 1,899,226,367円増加している。

各款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、市債 1,150,337,000円（48.3%）、国庫支出金 403,726,620円（3.8%）、繰越金 350,552,928円（57.0%）、地方消費税交付金 254,733,000円（21.6%）、諸収入 246,059,452円（28.7%）及び県支出金 216,997,524円（6.3%）等である。

一方、減少したものは、繰入金 535,092,563円（56.9%）、使用料及び手数料 82,354,764円（8.8%）、市税 56,657,012円（0.4%）及び地方交付税 43,786,000円（0.5%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は17,913,350,603円（構成比38.3%）で、依存財源は28,801,966,490円（構成比61.7%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると1.8ポイント下降し、決算額は71,799,805円（0.4%）減少している。

これは、繰越金及び諸収入等が増加したが、繰入金、使用料及び手数料並びに市税等が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,794,809,046	30.8	13,738,152,034	29.4	△ 56,657,012	△ 0.4
地 方 譲 与 税	279,808,003	0.6	266,736,000	0.6	△ 13,072,003	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	25,225,000	0.1	23,971,000	0.1	△ 1,254,000	△ 5.0
配 当 割 交 付 金	30,758,000	0.1	58,250,000	0.1	27,492,000	89.4
株式等譲渡所得割交付金	40,412,000	0.1	42,244,000	0.1	1,832,000	4.5
地方消費税交付金	1,176,920,000	2.6	1,431,653,000	3.1	254,733,000	21.6
ゴルフ場利用税交付金	27,694,119	0.1	30,022,150	0.1	2,328,031	8.4
自動車取得税交付金	51,802,000	0.1	24,642,000	0.1	△ 27,160,000	△ 52.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,267,000	0.0	14,294,000	0.0	27,000	0.2
地方特例交付金	43,719,000	0.1	45,455,000	0.1	1,736,000	4.0
地方交付税	8,673,591,000	19.4	8,629,805,000	18.5	△ 43,786,000	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	25,984,000	0.1	23,073,000	0.0	△ 2,911,000	△ 11.2
分担金及び負担金	493,927,592	1.1	500,920,338	1.1	6,992,746	1.4
使用料及び手数料	941,180,552	2.1	858,825,788	1.8	△ 82,354,764	△ 8.8
国庫支出金	10,605,743,420	23.7	11,009,470,040	23.6	403,726,620	3.8
県 支 出 金	3,453,089,776	7.7	3,670,087,300	7.9	216,997,524	6.3
財 産 収 入	336,753,803	0.8	335,428,931	0.7	△ 1,324,872	△ 0.4
寄 附 金	5,255,000	0.0	5,279,280	0.0	24,280	0.5
繰 入 金	940,310,093	2.1	405,217,530	0.9	△ 535,092,563	△ 56.9
繰 越 金	614,647,798	1.4	965,200,726	2.1	350,552,928	57.0
諸 収 入	858,266,524	1.9	1,104,325,976	2.4	246,059,452	28.7
市 債	2,381,927,000	5.3	3,532,264,000	7.6	1,150,337,000	48.3
合 計	44,816,090,726	100.0	46,715,317,093	100.0	1,899,226,367	4.2

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,658,084,000円に対して調定額 14,991,949,716円、収入済額 13,738,152,034円、不納欠損額 208,928,649円及び収入未済額 1,047,506,638円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 100.6%であり、前年度と比較すると、1.4ポイント下降している。また、収入済額の調定額に対する割合は 91.6%であり、前年度と比較すると、1.0ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 29.4%であり、前年度と比較すると、1.4ポイント下降している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 227,339,149円（1.5%）、収入済額は 56,657,012円（0.4%）、共に減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度			26 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,986,445	5,477,762	91.5	5,849,439	5,396,735	92.3	△ 137,006	△ 2.3	△ 81,027	△ 1.5
個人市民税	5,159,737	4,677,402	90.7	5,030,728	4,604,405	91.5	△ 129,009	△ 2.5	△ 72,997	△ 1.6
法人市民税	826,708	800,360	96.8	818,711	792,330	96.8	△ 7,997	△ 1.0	△ 8,030	△ 1.0
固 定 資 産 税	6,465,185	5,754,607	89.0	6,415,819	5,798,439	90.4	△ 49,366	△ 0.8	43,832	0.8
固定資産税	6,446,553	5,735,975	89.0	6,394,351	5,776,971	90.3	△ 52,202	△ 0.8	40,996	0.7
国有資産等所在 市町村交付金	18,632	18,632	100.0	21,468	21,468	100.0	2,836	15.2	2,836	15.2
軽 自 動 車 税	236,084	211,318	89.5	242,986	221,447	91.1	6,902	2.9	10,129	4.8
市 た ば こ 税	1,002,146	1,002,075	100.0	952,041	952,022	100.0	△ 50,105	△ 5.0	△ 50,053	△ 5.0
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
特 別 土 地 保 有 税	34,185	0	—	34,185	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	318,521	302,051	94.8	327,114	312,165	95.4	8,593	2.7	10,114	3.3
都 市 計 画 税	1,176,723	1,046,995	89.0	1,170,366	1,057,344	90.3	△ 6,357	△ 0.5	10,349	1.0
合 計	15,219,289	13,794,809	90.6	14,991,950	13,738,152	91.6	△ 227,339	△ 1.5	△ 56,657	△ 0.4

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 1,047,506,638円であり、前年度と比較すると、265,987,374円（20.3%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 98.0%であり、滞納繰越分が 25.3%となっており、全体で 91.6%である。これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.4ポイント、全体の徴収率は 1.0ポイント上昇し、滞納繰越分は 1.2ポイント下降している。

10万円以上の滞納は、件数で 2,425件、税額で 1,148,809,468円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 411件、税額で 295,747,936円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 199件、税額で 523,544,371円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 34件、税額で 185,194,400円（県民税を含む。）減少している。

市税は、自主財源の確保や租税負担の公平を期する観点からも極めて重要な財源であるため、徴収対策をより一層強化し、徴収率の更なる向上に努められるよう要望する。特に、高額滞納の解消に一層努められたい。

不納欠損処分の状況は、件数で 5,265件、不納欠損額で 208,928,649円となっており、これを前年度と比較すると、件数では 900件増加し、不納欠損額は 96,520,204円増加している。

地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 2,315件、不納欠損額で 32,825,967円、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 833件、不納欠損額で 28,156,814円、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,117件、不納欠損額で 147,945,868円となっている。

不納欠損処分については、滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでの間において関係法令に定められた滞納処分の手続を適正かつ厳正に履行されるよう要望する。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	25年度		26年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,919	29,672,055	2,149	43,125,878	230	13,453,823
	個 人	1,889	27,843,355	2,109	40,565,117	220	12,721,762
	法 人	30	1,828,700	40	2,560,761	10	732,061
固 定 資 産 税	1,549	67,264,990	2,158	105,207,127	609	37,942,137	
都 市 計 画 税				19,255,786			6,977,815
軽 自 動 車 税	897	3,193,429	921	3,180,008	24	△ 13,421	
特 別 土 地 保 有 税	0	0	2	34,184,500	2	34,184,500	
入 湯 税	0	0	35	3,975,350	35	3,975,350	
合 計		4,365	112,408,445	5,265	208,928,649	900	96,520,204

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 32,977,165,059円であり、前年度と比較すると 1,955,883,379円 (6.3%) 増加しており、総収入に対する割合は 70.6%であり、前年度と比較すると、1.4ポイント上昇している。

これは、繰入金 535,092,563円 (56.9%)、使用料及び手数料 82,354,764円 (8.8%) 及び地方交付税 43,786,000円 (0.5%) 等が減少したが、市債 1,150,337,000円 (48.3%)、国庫支出金 403,726,620円 (3.8%)、繰越金 350,552,928円 (57.0%)、地方消費税交付金 254,733,000円 (21.6%)、諸収入 246,059,452円 (28.7%) 及び県支出金 216,997,524円 (6.3%) 等が増加したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 474,897,194円で前年度と比較すると 9,698,225円 (2.0%) 減少している。

これは、児童福祉費負担金 3,495,650円 (14.6%) 等が増加したが、住宅使用料 8,944,130円 (9.7%) 及び雑入 3,911,868円 (4.9%) 等が減少したためである。

負担金や使用料等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対して課せられるものであるから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力されたい。特に、住宅使用料の収入未済額については、減少しているものの、依然として収入未済額が大きく、また、児童福祉費負担金、雑入に含まれる生活保護法による返還金等についても、近年増加傾向にあることから、徴収体制を整備するなど、債権を回収するに当たって必要な措置を講ずるよう要望する。

なお、税外収入のうち、とりわけ私法上の債権については、関係法令等に基づいた債権管理を実施されたい。

不納欠損額は 11,085,802円であり、前年度と比較すると 3,127,417円 (39.3%) 増加している。

今後とも不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた手続に従って適正かつ厳正に対処されたい。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		26 年 度							前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比		増 減 額	増減率
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	462,134,260	433,322,440	93.8	1,317,750	0	27,494,070	5.8	23,998,420	3,495,650	14.6
14 01 01 01	総 務 使 用 料	9,007,811	9,007,811	100.0	0	0	0	—	155,246	△ 155,246	皆減
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	6,281,977	6,266,492	99.8	5,820	0	9,665	0.0	53,633	△ 43,968	△ 82.0
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,724,004	3,532,040	74.8	0	0	1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	47,634,250	46,323,824	97.2	418,020	0	892,406	0.2	1,350,736	△ 458,330	△ 33.9
14 01 08 02	河 川 使 用 料	6,786,699	5,548,858	81.8	362,685	0	875,156	0.2	1,129,863	△ 254,707	△ 22.5
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	480,507,060	397,601,350	82.7	0	0	82,905,710	17.5	91,849,840	△ 8,944,130	△ 9.7
14 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	28,246,400	27,691,400	98.0	71,600	0	483,400	0.1	502,300	△ 18,900	△ 3.8
14 02 02 02	清 掃 手 数 料	140,650,915	139,939,885	99.5	0	230	711,260	0.1	594,780	116,480	19.6
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	211,812,930	209,490,985	98.9	0	0	2,321,945	0.5	1,793,620	528,325	29.5
21 03 01 02	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,325,196	35,531	0.2	0	0	14,289,665	3.0	14,325,196	△ 35,531	△ 0.2
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,506,465	0	—	0	0	260,506,465	54.9	260,506,465	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	2,144,000	1,760,000	82.1	0	0	384,000	0.1	400,000	△ 16,000	△ 4.0
21 07 05 04	雑 入	386,066,795	300,433,166	77.8	8,909,927	0	76,723,702	16.2	80,635,570	△ 3,911,868	△ 4.9
合 計		2,066,936,548	1,580,953,782	76.5	11,085,802	230	474,897,194	100.0	484,595,419	△ 9,698,225	△ 2.0

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	48,297,062,179 円	(対前年度増減率	3.8 %)
支 出 済 額	46,216,118,983 円	(対前年度増減率	5.4 %)
翌年度繰越額	829,053,227 円	(対前年度増減率	△ 25.1 %)
不 用 額	1,251,889,969 円	(対前年度増減率	△ 20.8 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,365,228,983円 (5.4%) 増加している。

各款別の支出済額を前年度と比較すると、衛生費 424,231,775円 (15.6%)、総務費 125,244,105円 (2.4%) 及び商工費 107,384,199円 (26.7%) 等が減少したが、民生費 1,664,255,756円 (7.4%)、消防費 591,385,569円 (49.0%)、土木費 327,773,050円 (10.9%)、教育費 233,739,508円 (6.2%) 及び観光費 105,412,263円 (9.3%) 等が増加している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	383,422,234	0.9	382,805,011	0.8	△ 617,223	△ 0.2
総 務 費	5,149,594,280	11.7	5,024,350,175	10.9	△ 125,244,105	△ 2.4
民 生 費	22,518,668,259	51.4	24,182,924,015	52.3	1,664,255,756	7.4
衛 生 費	2,718,877,100	6.2	2,294,645,325	5.0	△ 424,231,775	△ 15.6
労 働 費	78,226,996	0.2	51,525,236	0.1	△ 26,701,760	△ 34.1
農林水産業費	287,747,906	0.7	333,192,957	0.7	45,445,051	15.8
商 工 費	402,745,066	0.9	295,360,867	0.6	△ 107,384,199	△ 26.7
観 光 費	1,134,347,257	2.6	1,239,759,520	2.7	105,412,263	9.3
土 木 費	2,997,300,516	6.8	3,325,073,566	7.2	327,773,050	10.9
消 防 費	1,208,123,937	2.8	1,799,509,506	3.9	591,385,569	49.0
教 育 費	3,758,298,200	8.6	3,992,037,708	8.6	233,739,508	6.2
災 害 復 旧 費	30,749,023	0.1	53,765,642	0.1	23,016,619	74.9
公 債 費	3,182,789,226	7.3	3,241,169,455	7.0	58,380,229	1.8
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	43,850,890,000	100.0	46,216,118,983	100.0	2,365,228,983	5.4

各款ごとの歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
25 年 度	405,270,000	383,422,234	0	21,847,766	94.6	
26 年 度	398,319,000	382,805,011	0	15,513,989	96.1	
比較 増減	増減額	△ 6,951,000	△ 617,223	0	△ 6,333,777	
	増減率	△ 1.7	△ 0.2	—	△ 29.0	

議会費は、予算現額 398,319,000円に対して支出済額 382,805,011円（執行率 96.1%）、不用額 15,513,989円となっており、支出済額を前年度と比較すると、617,223円（0.2%）減少している。

これは、議員に要する経費 2,755,635円等が増加したが、議会事務に要する経費 3,628,065円等が減少したためである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
25 年 度	5,354,480,000	5,149,594,280	31,710,000	173,175,720	96.2	
26 年 度	5,283,669,000	5,024,350,175	20,392,000	238,926,825	95.1	
比較 増減	増減額	△ 70,811,000	△ 125,244,105	△ 11,318,000	65,751,105	
	増減率	△ 1.3	△ 2.4	△ 35.7	38.0	

総務費は、予算現額 5,283,669,000円に対して支出済額 5,024,350,175円（執行率 95.1%）、翌年度繰越額 20,392,000円、不用額 238,926,825円となっており、支出済額を前年度と比較すると、125,244,105円（2.4%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,253,657,585	82.6	4,127,755,361	82.2	△ 125,902,224	△ 3.0
徴 税 費	543,832,315	10.6	517,031,215	10.3	△ 26,801,100	△ 4.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	174,104,687	3.4	170,626,887	3.4	△ 3,477,800	△ 2.0
選 挙 費	70,412,337	1.4	93,500,683	1.9	23,088,346	32.8
統 計 調 査 費	62,329,846	1.2	70,005,388	1.4	7,675,542	12.3
監 査 委 員 費	45,257,510	0.9	45,430,641	0.9	173,131	0.4
計	5,149,594,280	100.0	5,024,350,175	100.0	△ 125,244,105	△ 2.4

増減状況を項別にみると、総務管理費は 125,902,224円 (3.0%) 減少している。

これは、諸費 130,976,991円、交通体系整備促進費 42,418,360円、企画費 31,001,654円及び会計管理費 19,646,699円等が増加したが、人事管理費 351,977,449円等が減少したためである。

なお、総合戦略策定に要する経費 10,000,000円、社会保障・税番号制度導入に要する経費 7,560,000円、訪日外国人の食文化等普及に要する経費 1,888,000円及び外国人受入体制整備に要する経費 944,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税费は、26,801,100円 (4.9%) 減少している。

これは、賦課徴収費 19,940,876円及び税務総務費 6,860,224円が減少したためである。

戸籍住民基本台帳費は、3,477,800円 (2.0%) 減少している。

選挙費は、23,088,346円 (32.8%) 増加している。

これは、主に選挙執行費 21,044,830円及び選挙管理委員会費 2,053,426円が増加したためである。

統計調査費は、7,675,542円 (12.3%) 増加している。

これは、統計調査総務費 4,268,240円及び委託統計調査費 2,946,338円等が増加したためである。

監査委員費は、173,131円 (0.4%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
25 年 度	23,330,717,200	22,518,668,259	12,301,080	799,747,861	96.5	
26 年 度	24,769,304,080	24,182,924,015	195,310,000	391,070,065	97.6	
比較 増減	増減額	1,438,586,880	1,664,255,756	183,008,920	△ 408,677,796	
	増減率	6.2	7.4	1,487.7	△ 51.1	

民生費は、予算現額 24,769,304,080円に対して支出済額 24,182,924,015円（執行率 97.6%）、翌年度繰越額 195,310,000円、不用額 391,070,065円となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,664,255,756円（7.4%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社会福祉費	5,330,506,122	23.7	5,891,892,762	24.4	561,386,640	10.5
老人福祉費	4,000,978,165	17.8	4,263,752,554	17.6	262,774,389	6.6
児童福祉費	5,692,324,375	25.3	5,894,966,570	24.4	202,642,195	3.6
生活保護費	7,492,606,770	33.3	8,127,210,336	33.6	634,603,566	8.5
災害救助費	2,252,827	0.0	5,101,793	0.0	2,848,966	126.5
計	22,518,668,259	100.0	24,182,924,015	100.0	1,664,255,756	7.4

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 561,386,640円（10.5%）増加している。

これは、青少年育成費 1,741,539円等が減少したが、臨時福祉給付金給付事業費 444,697,837円、障害者福祉費 100,042,240円及び社会福祉費 17,951,128円等が増加したためである。

老人福祉費は、262,774,389円（6.6%）増加している。

これは、老人福祉事業費 21,031,077円等が減少したが、老人福祉施設費 185,740,872円、介護保険費 62,728,114円及び後期高齢者医療費 40,060,990円等が増加したためである。

なお、介護保険施設等整備費補助金のうち 70,000,000円、介護人材確保・育成支援に要する経費 9,172,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

児童福祉費は、202,642,195円（3.6%）増加している。

これは、主に子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 115,070,837円、児童措置費 52,289,033円、児童福祉総務費 22,176,709円及び児童福祉施設費 13,210,600円が増加したためである。

なお、民間児童福祉施設助成に要する経費のうち 86,023,000円、おおいた子育てほっとクーポン活用事業に要する経費 30,115,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

生活保護費は、634,603,566円（8.5%）増加している。

これは、扶助費 609,456,649円及び生活保護総務費 25,146,917円が増加したためである。

災害救助費は、2,848,966円（126.5%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
25 年 度	2,785,174,000	2,718,877,100	0	66,296,900	97.6	
26 年 度	2,403,105,000	2,294,645,325	13,321,000	95,138,675	95.5	
比較 増減	増減額	△ 382,069,000	△ 424,231,775	13,321,000	28,841,775	
	増減率	△ 13.7	△ 15.6	皆増	43.5	

衛生費は、予算現額 2,403,105,000円に対して支出済額 2,294,645,325円（執行率 95.5%）、翌年度繰越額 13,321,000円、不用額 95,138,675円となっており、支出済額を前年度と比較すると、424,231,775円（15.6%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	943,349,676	34.7	977,305,360	42.6	33,955,684	3.6
清 掃 費	1,771,473,424	65.2	1,313,347,965	57.2	△ 458,125,459	△ 25.9
上 水 道 費	4,054,000	0.1	3,992,000	0.2	△ 62,000	△ 1.5
計	2,718,877,100	100.0	2,294,645,325	100.0	△ 424,231,775	△ 15.6

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 33,955,684円（3.6%）増加している。

これは、成人保健対策費 2,523,060円、環境保全費 1,277,929円等が減少したが、予防費 28,307,793円、保健衛生総務費 8,368,801円等が増加したためである。

なお、次世代育成に要する経費 13,321,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

清掃費は、458,125,459円（25.9%）減少している。

これは、塵芥処理費 36,306,063円が増加したが、清掃総務費 487,067,880円及びし尿処理費 7,363,642円が減少したためである。

上水道費は、62,000円（1.5%）減少している。

これは、地方公営企業職員に係る児童手当負担金の減少によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
25 年 度	81,402,000	78,226,996	0	3,175,004	96.1	
26 年 度	53,608,000	51,525,236	0	2,082,764	96.1	
比較 増減	増減額	△ 27,794,000	△ 26,701,760	0	△ 1,092,240	
	増減率	△ 34.1	△ 34.1	—	△ 34.4	

労働費は、予算現額 53,608,000円に対して支出済額 51,525,236円（執行率 96.1%）、不用額 2,082,764円となっており、支出済額を前年度と比較すると、26,701,760円（34.1%）減少している。

これは、労働諸費 25,024,660円及び労働施設費 1,677,100円が減少したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
25 年 度	294,629,700	287,747,906	0	6,881,794	97.7	
26 年 度	348,639,000	333,192,957	2,371,000	13,075,043	95.6	
比較 増減	増減額	54,009,300	45,445,051	2,371,000	6,193,249	
	増減率	18.3	15.8	皆増	90.0	

農林水産業費は、予算現額 348,639,000円に対して支出済額 333,192,957円（執行率 95.6%）、翌年度繰越額 2,371,000円、不用額 13,075,043円となっており、支出済額を前年度と比較すると、45,445,051円（15.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	178,632,770	62.1	187,154,847	56.2	8,522,077	4.8
畜 産 業 費	2,184,540	0.8	1,811,730	0.5	△ 372,810	△ 17.1
林 業 費	69,327,541	24.1	96,967,396	29.1	27,639,855	39.9
水 産 業 費	37,603,055	13.1	47,258,984	14.2	9,655,929	25.7
計	287,747,906	100.0	333,192,957	100.0	45,445,051	15.8

増減状況を項別にみると、農業費は 8,522,077円（4.8%）増加している。

これは、農業振興費 7,571,082円等が減少したが、農業総務費 12,748,290円及び農業委員会費 3,903,567円が増加したためである。

なお、市街地周辺多面的機能保全活動支援に要する経費 1,540,000円及び農産物新商品開発に要する経費 831,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

畜産業費は、372,810円（17.1%）減少している。

林業費は、27,639,855円（39.9%）増加している。

これは、林業総務費 1,496,022円が減少したが、森林総合整備事業費 28,937,977円等が増加したためである。

水産業費は、9,655,929円（25.7%）増加している。

これは、水産業振興費 9,628,437円等が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
25 年 度	440,478,000	402,745,066	19,020,000	18,712,934	91.4	
26 年 度	555,420,000	295,360,867	245,053,000	15,006,133	53.2	
比較 増減	増減額	114,942,000	△ 107,384,199	226,033,000	△ 3,706,801	
	増減率	26.1	△ 26.7	1,188.4	△ 19.8	

商工費は、予算現額 555,420,000円に対して支出済額 295,360,867円（執行率 53.2%）、翌年度繰越額 245,053,000円、不用額 15,006,133円となっており、支出済額を前年度と比較すると、107,384,199円（26.7%）減少している。

これは、商工総務費 13,323,818円、特別会計繰出金 5,849,549円、商工施設費 4,062,369円等が増加したが、商工振興費 130,620,907円が減少したためである。

なお、べっぷプレミアム商品券発行に要する経費 227,000,000円、創業支援に要する経費 10,000,000円、まちづくり人材設置・育成支援に要する経費 4,950,000円及び別府竹細工新製品開発に要する経費 3,103,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
25 年 度	1,195,862,000	1,134,347,257	25,535,527	35,979,216	94.9	
26 年 度	1,446,006,527	1,239,759,520	168,367,600	37,879,407	85.7	
比較 増減	増減額	250,144,527	105,412,263	142,832,073	1,900,191	
	増減率	20.9	9.3	559.3	5.3	

観光費は、予算現額 1,446,006,527円に対して支出済額 1,239,759,520円（執行率 85.7%）、翌年度繰越額 168,367,600円、不用額 37,879,407円となっており、支出済額を前年度と比較すると、105,412,263円（9.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
観 光 費	600,651,898	53.0	501,507,998	40.5	△ 99,143,900	△ 16.5
観 光 施 設 費	41,970,488	3.7	48,331,955	3.9	6,361,467	15.2
温 泉 費	491,724,871	43.3	689,919,567	55.6	198,194,696	40.3
計	1,134,347,257	100.0	1,239,759,520	100.0	105,412,263	9.3

増減状況を項別にみると、観光費は、99,143,900円（16.5%）減少している。

これは、観光総務費 6,310,978円及びスポーツ観光推進費 4,071,832円が増加したが、観光宣伝費 86,774,526円及びコンベンション推進費 22,752,184円が減少したためである。

なお、ふるさと旅行券発行に要する経費 85,000,000円、公衆無線LAN環境整備に要する経費 27,250,000円、誘客宣伝に要する経費 12,620,000円、観光戦略に要する経費 6,416,000円及び外国人観光客誘客に要する経費 4,768,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

観光施設費は、6,361,467円（15.2%）増加している。

温泉費は、198,194,696円（40.3%）増加している。

これは、温泉施設費 196,874,966円及び温泉管理費 1,319,730円が増加したためである。

なお、亀陽泉会館建設に要する経費のうち 17,015,400円及び温泉維持補修に要する経費のうち 15,298,200円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
25 年 度	3,625,708,950	2,997,300,516	541,800,822	86,607,612	82.7	
26 年 度	3,562,056,822	3,325,073,566	153,359,147	83,624,109	93.3	
比較 増減	増減額	△ 63,652,128	327,773,050	△ 388,441,675	△ 2,983,503	
	増減率	△ 1.8	10.9	△ 71.7	△ 3.4	

土木費は、予算現額 3,562,056,822円に対して支出済額 3,325,073,566円（執行率 93.3%）、翌年度繰越額 153,359,147円、不用額 83,624,109円となっており、支出済額を前年度と比較すると、327,773,050円（10.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	226,499,073	7.6	346,276,638	10.4	119,777,565	52.9
道 路 橋 り ょう 費	1,059,925,259	35.4	1,154,033,963	34.7	94,108,704	8.9
河 川 費	14,190,427	0.5	13,453,429	0.4	△ 736,998	△ 5.2
港 湾 費	157,425,704	5.3	120,520,398	3.6	△ 36,905,306	△ 23.4
都 市 計 画 費	301,491,511	10.1	414,360,149	12.5	112,868,638	37.4
公 園 費	568,425,605	19.0	506,122,152	15.2	△ 62,303,453	△ 11.0
下 水 道 費	270,112,866	9.0	277,594,279	8.3	7,481,413	2.8
街 路 費	73,654,473	2.5	56,272,932	1.7	△ 17,381,541	△ 23.6
住 宅 費	325,575,598	10.9	436,439,626	13.1	110,864,028	34.1
計	2,997,300,516	100.0	3,325,073,566	100.0	327,773,050	10.9

増減状況を項別にみると、土木管理費は、119,777,565円（52.9%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 17,526,000円、移住者居住支援に要する経費 3,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

道路橋りょう費は、94,108,704円（8.9%）増加している。

これは、道路橋りょう総務費 8,843,387円等が減少したが、橋りょう整備費 53,524,641円、道路新設改良費 30,565,836円及び道路維持費 18,930,355円が増加したためである。

なお、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 56,940,824円、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 47,952,520円及び道路改良に要する経費のうち 300,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、736,998円（5.2%）減少している。

これは、河川総務費 315,012円が増加したが、河川整備費 1,052,010円が減少したためである。

港湾費は、36,905,306円（23.4%）減少している。

これは、海岸環境整備費 35,576,157円及び港湾管理費 1,329,149円が減少したためである。

都市計画費は、112,868,638円（37.4%）増加している。

これは、都市計画総務費 2,353,241円が減少したが、都市計画整備費 115,221,879円が増加したためである。

なお、亀川駅西口駅前広場整備に要する経費のうち 14,639,803円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は、62,303,453円（11.0%）減少している。

これは、フラワーシティ別府推進費 6,569,368円及び公園管理費 4,425,079円が増加したが、都市公園整備事業費 73,297,900円が減少したためである。

下水道費は、7,481,413円（2.8%）増加している。

街路費は、17,381,541円（23.6%）減少している。

これは、街路事業費が減少したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 13,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

住宅費は、110,864,028円（34.1%）増加している。

これは、住宅整備費 106,711,094円及び住宅管理費 4,152,934円が増加したためである。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
25 年 度	1,240,791,000	1,208,123,937	0	32,667,063	97.4	
26 年 度	1,825,148,000	1,799,509,506	0	25,638,494	98.6	
比較 増減	増減額	584,357,000	591,385,569	0	△ 7,028,569	
	増減率	47.1	49.0	—	△ 21.5	

消防費は、予算現額 1,825,148,000円に対して支出済額 1,799,509,506円（執行率 98.6%）、不用額 25,638,494円となっており、支出済額を前年度と比較すると、591,385,569円（49.0%）増加している。

これは、非常備消防費 4,376,218円及び常備消防費 4,089,631円が減少したが、消防施設費 556,440,136円及び災害対策費 43,411,282円が増加したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
25年度	4,353,170,505	3,758,298,200	452,109,750	142,762,555	86.3	
26年度	4,159,800,750	3,992,037,708	6,026,000	161,737,042	96.0	
比較 増減	増減額	△ 193,369,755	233,739,508	△ 446,083,750	18,974,487	
	増減率	△ 4.4	6.2	△ 98.7	13.3	

教育費は、予算現額 4,159,800,750円に対して、支出済額 3,992,037,708円（執行率 96.0%）、翌年度繰越額 6,026,000円、不用額 161,737,042円となっており、支出済額を前年度と比較すると 233,739,508円（6.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度		26年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	549,867,039	14.6	519,771,012	13.0	△ 30,096,027	△ 5.5
小学校費	1,103,071,468	29.4	1,322,572,736	33.1	219,501,268	19.9
中学校費	254,178,415	6.8	370,506,209	9.3	116,327,794	45.8
高等学校費	396,093,754	10.5	384,728,794	9.6	△ 11,364,960	△ 2.9
幼稚園費	371,671,731	9.9	270,625,358	6.8	△ 101,046,373	△ 27.2
社会教育費	510,858,973	13.6	542,447,567	13.6	31,588,594	6.2
保健体育費	572,556,820	15.2	581,386,032	14.6	8,829,212	1.5
計	3,758,298,200	100.0	3,992,037,708	100.0	233,739,508	6.2

増減状況を項別にみると、教育総務費は 30,096,027円（5.5%）減少している。

これは、私立学校振興費 17,374,750円等が増加したが、事務局費 42,386,305円及び総合教育センター費 4,478,522円等が減少したためである。

なお、グローバル人材育成に要する経費 5,815,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

小学校費は、219,501,268円（19.9%）増加している。

これは、学校管理費 216,374,116円及び教育振興費 3,127,152円が増加したためである。

中学校費は、116,327,794円（45.8%）増加している。

これは、教育振興費 6,244,783円が減少したが、学校管理費 122,572,577円が増加したためである。

高等学校費は、11,364,960円（2.9%）減少している。

これは、学校総務費 9,208,823円及び教育振興費 1,483,153円等が減少したためである。

幼稚園費は、101,046,373円（27.2%）減少している。

これは、主に幼稚園管理費 101,056,358円が減少したためである。

社会教育費は、31,588,594円（6.2%）増加している。

これは、社会教育総務費 7,380,248円及び少年自然の家費 4,359,831円等が減少したが、公民館費 37,772,351円及び文化施設費 5,725,692円等が増加したためである。

なお、中央公民館・市民会館リニューアルに要する経費のうち 211,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保健体育費は、8,829,212円（1.5%）増加している。

これは、保健体育総務費 24,604,963円及び体育振興費 2,146,666円が減少したが、体育施設費 28,435,562円及び学校給食費 7,145,279円が増加したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
25 年 度	71,980,550	30,749,023	23,685,000	17,546,527	42.7	
26 年 度	111,991,432	53,765,642	24,853,480	33,372,310	48.0	
比較 増減	増減額	40,010,882	23,016,619	1,168,480	15,825,783	
	増減率	55.6	74.9	4.9	90.2	

災害復旧費は、予算現額 111,991,432円に対して支出済額 53,765,642円（執行率 48.0%）、翌年度繰越額 24,853,480円、不用額 33,372,310円となっており、支出済額を前年度と比較すると 23,016,619円（74.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	59,031	0.2	28,321,108	52.7	28,262,077	47,876.7
災 害 復 旧 費	30,689,992	99.8	25,444,534	47.3	△ 5,245,458	△ 17.1
計	30,749,023	100.0	53,765,642	100.0	23,016,619	74.9

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 28,262,077円（47,876.7%）増加している。

災害復旧費は 5,245,458円（17.1%）減少している。

これは、農林水産業施設災害復旧費 5,844,657円及び観光施設災害復旧費 1,613,520円が増加したが、公共土木施設災害復旧費 12,703,635円が減少したためである。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 24,853,480円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
25 年 度	3,210,295,000	3,182,789,226	0	27,505,774	99.1	
26 年 度	3,284,540,000	3,241,169,455	0	43,370,545	98.7	
比較 増減	増減額	74,245,000	58,380,229	0	15,864,771	
	増減率	2.3	1.8	—	57.7	

公債費は、予算現額 3,284,540,000円に対して支出済額 3,241,169,455円（執行率 98.7%）、不用額 43,370,545円となっており、支出済額を前年度と比較すると 58,380,229円（1.8%）増加している。

これは、利子 38,201,401円が減少したが、元金 96,581,630円が増加したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
22	2,626,620,399	9.0	487,815,207	655,413	488,470,620	△ 1.5
23	2,795,805,469	6.4	480,008,597	561,635	480,570,232	△ 1.6
24	2,740,332,869	△ 2.0	458,977,382	18,957	458,996,339	△ 4.5
25	2,750,663,820	0.4	432,053,904	71,502	432,125,406	△ 5.9
26	2,847,245,450	3.5	393,837,919	86,086	393,924,005	△ 8.8

第14款 諸支出金

諸支出金は、前年度と同様に予算現額 2,000円に対して支出がなく、予算現額 2,000円が不用額となっている。

第15款 予備費

本年度の予備費は、災害復旧費の災害応急復旧費へ 28,620,432円が充用され、予算現額 95,452,568円が不用額となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 概要

本年度の決算状況は、予算現額 16,050,471,000円に対し、歳入 15,282,720,794円（対予算比 95.2%）、歳出 15,358,276,709円（対予算比 95.7%）であり、歳入歳出差引不足額 75,555,915円は、翌年度歳入の繰上充用金で補填されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
25年度	16,313,500,000	15,519,925,819	95.1	15,507,177,516	95.1	12,748,303
26年度	16,050,471,000	15,282,720,794	95.2	15,358,276,709	95.7	△ 75,555,915
増減額	△ 263,029,000	△ 237,205,025		△ 148,900,807		△ 88,304,218
増減率	△ 1.6	△ 1.5		△ 1.0		△ 692.7

② 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	2,606,043,403	16.8	2,528,590,430	16.5	△ 77,452,973	△ 3.0
使用料及び手数料	3,158,350	0.0	3,144,600	0.0	△ 13,750	△ 0.4
国 庫 支 出 金	3,984,141,938	25.7	4,078,554,961	26.7	94,413,023	2.4
療養給付費等 負 担 金	2,595,511,141	16.7	2,647,625,641	17.3	52,114,500	2.0
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	68,374,797	0.4	75,126,320	0.5	6,751,523	9.9
特定健康診査等 負 担 金	21,620,000	0.1	20,281,000	0.1	△ 1,339,000	△ 6.2
調 整 交 付 金	1,298,077,000	8.4	1,335,522,000	8.7	37,445,000	2.9
出 産 育 児 一 時 金 補 助 金	0	—	0	—	0	—
高齢者医療制度 円滑運営事業 補 助 金	559,000	0.0	—	—	△ 559,000	皆減
療養給付費等交付金	685,925,946	4.4	477,994,545	3.1	△ 207,931,401	△ 30.3
前期高齢者交付金	4,147,938,430	26.7	3,992,485,878	26.1	△ 155,452,552	△ 3.7
県 支 出 金	769,790,797	5.0	807,575,320	5.3	37,784,523	4.9
共 同 事 業 交 付 金	1,856,555,186	12.0	1,924,972,679	12.6	68,417,493	3.7
財 産 収 入	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	1,429,208,180	9.2	1,429,645,092	9.4	436,912	0.0
繰 越 金	0	—	12,748,303	0.1	12,748,303	皆増
諸 収 入	37,163,589	0.2	27,008,986	0.2	△ 10,154,603	△ 27.3
計	15,519,925,819	100.0	15,282,720,794	100.0	△ 237,205,025	△ 1.5

歳入決算額を前年度と比較すると、237,205,025円（1.5%）減少している。

これは、国庫支出金 94,413,023円、共同事業交付金 68,417,493円及び県支出金 37,784,523円等が増加したが、療養給付費等交付金 207,931,401円、前期高齢者交付金 155,452,552円及び国民健康保険税 77,452,973円等が減少したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	25年度	2,728,473,600	2,441,350,609	2,274,900	89.4	3,309,500	286,088,391
	医療給付費分	2,033,433,268	1,824,195,050	2,037,045	89.6	2,692,514	208,582,749
	介護納付金分	228,019,800	197,743,047	73,047	86.7	8,018	30,341,782
	後期高齢者支援金分	467,020,532	419,412,512	164,808	89.8	608,968	47,163,860
	26年度	2,604,880,700	2,356,019,844	3,786,033	90.3	2,953,600	249,693,289
	医療給付費分	1,950,807,817	1,769,192,280	3,468,044	90.5	2,407,454	182,676,127
	介護納付金分	205,651,800	180,170,327	134,803	87.5	1,828	25,614,448
	後期高齢者支援金分	448,421,083	406,657,237	183,186	90.6	544,318	41,402,714
	比較増減	△ 123,592,900	△ 85,330,765	1,511,133	0.9	△ 355,900	△ 36,395,102
	医療給付費分	△ 82,625,451	△ 55,002,770	1,430,999	0.9	△ 285,060	△ 25,906,622
	介護納付金分	△ 22,368,000	△ 17,572,720	61,756	0.8	△ 6,190	△ 4,727,334
	後期高齢者支援金分	△ 18,599,449	△ 12,755,275	18,378	0.8	△ 64,650	△ 5,761,146
	滞納繰越分	25年度	1,782,060,493	164,692,794	84,600	9.2	257,625,657
医療給付費分		1,371,144,158	128,147,662	75,747	9.3	203,848,077	1,039,224,166
介護納付金分		192,365,446	16,174,011	2,128	8.4	27,325,336	148,868,227
後期高齢者支援金分		218,550,889	20,371,121	6,725	9.3	26,452,244	171,734,249
26年度		1,630,294,163	172,570,586	223,400	10.6	220,764,912	1,237,182,065
医療給付費分		1,236,264,701	131,237,466	178,508	10.6	168,451,442	936,754,301
介護納付金分		177,661,622	17,978,445	20,330	10.1	24,042,363	135,661,144
後期高齢者支援金分		216,367,840	23,354,675	24,562	10.8	28,271,107	164,766,620
比較増減		△ 151,766,330	7,877,792	138,800	1.4	△ 36,860,745	△ 122,644,577
医療給付費分		△ 134,879,457	3,089,804	102,761	1.3	△ 35,396,635	△ 102,469,865
介護納付金分		△ 14,703,824	1,804,434	18,202	1.7	△ 3,282,973	△ 13,207,083
後期高齢者支援金分		△ 2,183,049	2,983,554	17,837	1.5	1,818,863	△ 6,967,629
計		25年度	4,510,534,093	2,606,043,403	2,359,500	57.7	260,935,157
	医療給付費分	3,404,577,426	1,952,342,712	2,112,792	57.3	206,540,591	1,247,806,915
	介護納付金分	420,385,246	213,917,058	75,175	50.9	27,333,354	179,210,009
	後期高齢者支援金分	685,571,421	439,783,633	171,533	64.1	27,061,212	218,898,109
	26年度	4,235,174,863	2,528,590,430	4,009,433	59.6	223,718,512	1,486,875,354
	医療給付費分	3,187,072,518	1,900,429,746	3,646,552	59.5	170,858,896	1,119,430,428
	介護納付金分	383,313,422	198,148,772	155,133	51.7	24,044,191	161,275,592
	後期高齢者支援金分	664,788,923	430,011,912	207,748	64.7	28,815,425	206,169,334
	比較増減	△ 275,359,230	△ 77,452,973	1,649,933	1.9	△ 37,216,645	△ 159,039,679
	医療給付費分	△ 217,504,908	△ 51,912,966	1,533,760	2.2	△ 35,681,695	△ 128,376,487
	介護納付金分	△ 37,071,824	△ 15,768,286	79,958	0.8	△ 3,289,163	△ 17,934,417
	後期高齢者支援金分	△ 20,782,498	△ 9,771,721	36,215	0.6	1,754,213	△ 12,728,775

保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,528,590,430円であり、前年度に比べ 77,452,973円（3.0%）減少している。

また、収入未済額は 1,486,875,354円であり、前年度に比べ 159,039,679円（9.7%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.9ポイント、滞納繰越分は 1.4ポイント共に上昇している。全体では 1.9ポイント上昇し、本年度の収納率は 59.6%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 3,187,072,518円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,896,783,194円であり、収納率 59.5%、介護納付金分が調定額 383,313,422円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 197,993,639円であり、収納率 51.7%、後期高齢者支援金分が、調定額 664,788,923円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 429,804,164円であり、収納率 64.7%となっている。

収納率は、上昇し、収入未済額も減少しているが、更なる保険税の収入確保が必要である。

国保財政の健全化を図るために、積極的かつきめ細かな収納対策を実行し、引き続き収納率の向上に努めることを要望する。

本年度の不納欠損処分の状況は、件数で 15,548件、不納欠損額で 223,718,512円となっており、これを前年度と比較すると、件数で 3,714件、不納欠損額で 37,216,645円減少している。

この内容は、地方税法第18条の規定による消滅時効が 11,841件で不納欠損額 198,100,462円、地方税法第15条の7第4項の規定による滞納処分の執行停止後3年経過したものが 1,259件で不納欠損額 15,213,750円、地方税法第15条の7第5項の規定により納入する義務を直ちに消滅させたものが 2,448件で不納欠損額 10,404,300円となっている。

不納欠損処分を行うに至るまでの間において、関係法令に定められた滞納処分に係る手続きに基づき、適正に対処されたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25 年 度		26 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	275,580,584	1.8	266,615,664	1.7	△ 8,964,920	△ 3.3
総務管理費	275,516,603	1.8	266,473,256	1.7	△ 9,043,347	△ 3.3
運営協議会費	63,981	0.0	142,408	0.0	78,427	122.6
保 険 給 付 費	10,803,023,698	69.7	10,697,801,554	69.7	△ 105,222,144	△ 1.0
療養諸費	9,365,027,698	60.4	9,261,589,964	60.3	△ 103,437,734	△ 1.1
高額療養費	1,379,125,470	8.9	1,381,336,008	9.0	2,210,538	0.2
移送費	0	—	0	—	0	—
助産諸費	55,770,530	0.4	50,795,582	0.3	△ 4,974,948	△ 8.9
葬祭諸費	3,100,000	0.0	4,080,000	0.0	980,000	31.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,737,706,677	11.2	1,697,852,918	11.1	△ 39,853,759	△ 2.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,756,641	0.0	1,312,616	0.0	△ 444,025	△ 25.3
老人保健拠出金	75,027	0.0	70,025	0.0	△ 5,002	△ 6.7
介 護 納 付 金	645,559,211	4.2	643,481,563	4.2	△ 2,077,648	△ 0.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,674,962,469	10.8	1,803,352,415	11.7	128,389,946	7.7
保 健 事 業 費	91,109,043	0.6	93,746,636	0.6	2,637,593	2.9
特定健康診査 等 事 業 費	65,101,598	0.4	66,559,329	0.4	1,457,731	2.2
保健事業費	26,007,445	0.2	27,187,307	0.2	1,179,862	4.5
基 金 積 立 金	0	—	0	—	0	—
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	127,145,482	0.8	154,043,318	1.0	26,897,836	21.2
予 備 費	0	—	0	—	0	—
前年度繰上充用金	150,258,684	1.0	—	—	△ 150,258,684	皆減
計	15,507,177,516	100.0	15,358,276,709	100.0	△ 148,900,807	△ 1.0

歳出決算額を前年度と比較すると、148,900,807円（1.0%）減少している。

これを款別にみると、総務費は 8,964,920円（3.3%）減少している。

これは、主に総務管理費 9,043,347円が減少したためである。

保険給付費は、105,222,144円（1.0%）減少している。
これは、主に療養諸費 103,437,734円が減少したためである。

後期高齢者支援金等は、39,853,759円（2.3%）減少している。

前期高齢者納付金等は、444,025円（25.3%）減少している。

老人保健拠出金は、5,002円（6.7%）減少している。

介護納付金は、2,077,648円（0.3%）減少している。

共同事業拠出金は、128,389,946円（7.7%）増加している。

保健事業費は、2,637,593円（2.9%）増加している。

これは、特定健康診査等事業費 1,457,731円及び保健事業費 1,179,862円が増加したためである。

諸支出金は、26,897,836円（21.2%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

前年度繰上充用金は、150,258,684円（皆減）減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,303,047,000円に対して、歳入 13,643,143,259円（対予算比 95.4%）、歳出 13,039,938,220円（対予算比 91.2%）となっており、歳入歳出差引額は603,205,039円で決算されている。

歳出決算額には一般会計繰出金 500,000,000円、別府市競輪施設整備基金積立金 300,000,000円及び別府市競輪事業基金積立金 2,022,410円が含まれており、1,405,227,449円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	25年度決算額	比較増減
入場料及び使用料	4,749,000	3,395,860	3,395,860	3,644,170	△ 248,310
車券発売金	12,737,484,000	12,030,893,500	12,030,893,500	10,110,800,900	1,920,092,600
財産収入	5,461,000	4,772,230	4,106,290	3,668,262	438,028
繰越金	951,364,000	951,364,134	951,364,134	807,547,913	143,816,221
諸収入	603,989,000	654,765,717	653,383,475	602,019,939	51,363,536
計	14,303,047,000	13,645,191,441	13,643,143,259	11,527,681,184	2,115,462,075

歳入決算額を前年度と比較すると、2,115,462,075円（18.4%）増加している。

これは、車券発売金 1,920,092,600円、繰越金 143,816,221円及び諸収入 51,363,536円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	25年度決算額	比較増減
競輪費	13,384,095,300	12,538,175,893	96.2	93.7	10,376,317,050	2,161,858,843
公債費	2,795,000	1,762,327	0.0	63.1	0	1,762,327
諸支出金	500,000,000	500,000,000	3.8	100.0	200,000,000	300,000,000
予備費	416,156,700	0	—	—	0	0
計	14,303,047,000	13,039,938,220	100.0	91.2	10,576,317,050	2,463,621,170

歳出決算額を前年度と比較すると、2,463,621,170円（23.3%）増加している。

これは、競輪費 2,161,858,843円及び諸支出金 300,000,000円等が増加したためである。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金取崩し額を含む。）			支出済額（繰出金・基金積立金を除く。）			差 引 額 (B-C) (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ ×100	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 金 △基金取崩し額 (再掲)
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一般管理費 施設改修費	計 (C)				
17	12,185,544,800	2,602,291,289	14,787,836,089	13,085,625,568	156,898,541	13,242,524,109	1,545,311,980	12.7	50,000,000	1,140,460 △823,310,000
18	11,356,387,700	3,582,147,734	14,938,535,434	13,093,330,660	129,360,307	13,222,690,967	1,715,844,467	15.1	50,000,000	1,188,720,000 △1,237,315,000
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して、歳入・歳出共に予算執行はなく、予算現額全額が不用額として決算されている。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,732,892,000円に対して、歳入 2,551,636,046円（対予算比 93.4%）、歳出 2,399,175,197円（対予算比 87.8%）であり、歳入歳出差引額 152,460,849円 で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	25年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	14,824,000	24,587,809	19,619,114	79.8	26,322,482	△ 6,703,368
使用料及び手数料	1,204,310,000	1,188,373,163	1,171,110,007	98.5	1,151,083,433	20,026,574
国庫支出金	442,664,000	419,187,000	419,187,000	100.0	507,274,000	△ 88,087,000
県支出金	8,713,000	8,713,000	8,713,000	100.0	8,713,000	0
財産収入	201,000	147,609	147,609	100.0	101,568	46,041
寄附金	1,000	0	0	—	0	0
繰入金	242,066,000	241,565,000	241,565,000	100.0	234,564,000	7,001,000
諸収入	1,485,000	2,603,633	1,866,633	71.7	8,975,562	△ 7,108,929
市債	583,100,000	453,900,000	453,900,000	100.0	587,800,000	△ 133,900,000
繰越金	235,528,000	235,527,683	235,527,683	100.0	213,507,053	22,020,630
計	2,732,892,000	2,574,604,897	2,551,636,046	99.1	2,738,341,098	△ 186,705,052

収入未済額及び不能欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		25 年 度	26 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	4,022,139	4,595,416	573,277	14.3
	不納欠損額	390,207	373,279	△ 16,928	△ 4.3
下水道使用料	収入未済額	15,925,043	15,249,674	△ 675,369	△ 4.2
	不納欠損額	2,243,956	2,017,792	△ 226,164	△ 10.1
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	740,000	737,000	△ 3,000	△ 0.4
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	20,687,182	20,582,090	△ 105,092	△ 0.5
	不納欠損額	2,634,163	2,391,071	△ 243,092	△ 9.2

歳入決算額を前年度と比較すると、186,705,052円（6.8%）減少している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 24,587,809円に対して、収入済額 19,619,114円（収入率 79.8%）、不納欠損額 373,279円（110件）及び収入未済額 4,595,416円となっており、収入済額は、前年度に比べ 6,703,368円（25.5%）減少している。

使用料及び手数料は、調定額 1,188,373,163円に対して、収入済額 1,171,110,007円であり、収入済額は、前年度に比べ 20,026,574円（1.7%）増加している。このうち、下水道使用料は、調定額 1,187,412,353円に対して、収入済額 1,170,149,097円（収入率 98.5%、還付未済額 4,210円含む。）、不納欠損額 2,017,792円（188件）、収入未済額 15,249,674円となっており、収入済額は、前年度に比べ 19,751,784円（1.7%）増加している。

国庫支出金は、419,187,000円であり、前年度に比べ 88,087,000円（17.4%）減少している。

県支出金は、8,713,000円であり、前年度と同額である。

財産収入は、利子及び配当金 147,609円であり、前年度に比べ 46,041円（45.3%）増加している。

繰入金は、241,565,000円であり、前年度に比べ 7,001,000円（3.0%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

諸収入は、調定額 2,603,633円に対して収入済額 1,866,633円であり、前年度に比べ 7,108,929円（79.2%）減少している。このうち、水洗便所改造資金貸付金元金収入は、調定額 2,434,000円に対して、収入済額 1,697,000円（収入率 69.7%）、収入未済額 737,000円となっている。

市債は、公共下水道事業債 453,900,000円であり、前年度に比べ 133,900,000円（22.8%）減少している。

繰越金は、235,527,683円であり、前年度に比べ 22,020,630円（10.3%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	25年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	662,032,000	614,838,161	25.6	92.9	566,862,706	47,975,455
施 設 整 備 費	1,130,079,000	962,569,470	40.1	85.2	1,137,451,461	△ 174,881,991
公 債 費	828,526,000	821,767,566	34.3	99.2	798,499,248	23,268,318
予 備 費	112,255,000	0	—	—	0	0
計	2,732,892,000	2,399,175,197	100.0	87.8	2,502,813,415	△ 103,638,218

歳出決算額を前年度と比較すると、103,638,218円（4.1%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、47,975,455円（8.5%）増加している。

これは、施設管理費 29,392,862円及び総務管理費 18,582,593円が増加したためである。

施設整備費は、174,881,991円（15.4%）減少している。

なお、雨水渠に要する経費のうち 34,982,481円及び管渠の整備に要する経費のうち 32,487,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は、23,268,318円（2.9%）増加している。

これは、利子 9,936,369円が減少したが、元金 33,204,687円が増加したためである。

本年度末の下水道処理人口普及率は 65.2%となっており、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は前年度に引き続き減少しているが、下水道使用料は公共下水道事業の収入の根幹を成すものであり、負担の公平を図るためにも、下水道使用料の滞納については厳正に対処し、収入未済額の解消に向けより一層努力を傾注されたい。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 51,000,000円に対し、歳入歳出とも 44,943,497円（対予算比 88.1%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	25年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	27,960,000	34,815,702	27,199,221	78.1	26,846,968	352,253
繰入金	14,442,000	9,177,793	9,177,793	100.0	3,328,244	5,849,549
諸収入	8,598,000	8,886,647	8,566,483	96.4	8,194,301	372,182
繰越金	—	—	—	—	2,155,000	△ 2,155,000
計	51,000,000	52,880,142	44,943,497	85.0	40,524,513	4,418,984

歳入決算額を前年度と比較すると、4,418,984円（10.9%）増加している。

これは、繰越金 2,155,000円が減少したが、繰入金 5,849,549円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	25年度決算額	比 較 増 減
総務費	50,025,000	44,943,497	100.0	89.8	40,524,513	4,418,984
予備費	975,000	0	—	—	0	0
計	51,000,000	44,943,497	100.0	88.1	40,524,513	4,418,984

歳出決算額を前年度と比較すると、4,418,984円（10.9%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

(6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 11,414,026,000円に対して、歳入 11,381,965,792円（対予算比 99.7%）、歳出 11,297,599,903円（対予算比 99.0%）、歳入歳出差引額は 84,365,889円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	25年度決算額	比 較 増 減
保 険 料	2,166,482,000	2,407,451,849	2,225,736,826	2,151,995,757	73,741,069
使用料及び 手 数 料	880,000	698,300	698,300	753,700	△ 55,400
国庫支出金	2,784,747,000	2,778,696,171	2,778,696,171	2,656,979,803	121,716,368
支 払 基 金 交 付 金	3,112,664,000	3,097,498,590	3,097,498,590	2,966,497,000	131,001,590
県 支 出 金	1,600,694,000	1,579,693,747	1,579,693,747	1,524,150,217	55,543,530
財 産 収 入	686,000	320,225	320,225	200,353	119,872
繰 入 金	1,616,610,000	1,567,399,552	1,567,399,552	1,549,671,438	17,728,114
繰 越 金	130,258,000	130,257,691	130,257,691	71,785,873	58,471,818
諸 収 入	1,005,000	1,664,690	1,664,690	39,425,263	△ 37,760,573
計	11,414,026,000	11,563,680,815	11,381,965,792	10,961,459,404	420,506,388

歳入決算額を前年度と比較すると、420,506,388円（3.8%）増加している。

これは、諸収入 37,760,573円等が減少したが、支払基金交付金 131,001,590円、国庫支出金 121,716,368円、保険料 73,741,069円、繰越金 58,471,818円、県支出金 55,543,530円及び繰入金 17,728,114円等が増加したためである。

保険料は、調定額 2,407,451,849円に対して、収入済額 2,225,736,826円（収入率 92.5%・還付未済額 2,174,300円含む。）、不納欠損額 49,886,003円（9,978件）、収入未済額 134,003,320円となっており、収入未済額は前年度に比べ 127,871円（0.1%）増加している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	25年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	257,221,000	244,889,331	2.2	95.2	223,900,015	20,989,316
保 険 給 付 費	10,693,855,000	10,610,512,731	93.9	99.2	10,218,963,193	391,549,538
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	185,172,000	175,052,168	1.5	94.5	156,058,996	18,993,172
保 健 福 祉 事 業 費	500,000	0	—	—	0	0
基 金 積 立 金	96,867,000	96,867,000	0.9	100.0	79,248,353	17,618,647
公 債 費	140,163,000	140,000,000	1.2	99.9	140,000,000	0
諸 支 出 金	30,280,500	30,278,673	0.3	100.0	13,031,156	17,247,517
予 備 費	9,966,500	0	—	—	0	0
計	11,414,026,000	11,297,599,903	100.0	99.0	10,831,201,713	466,398,190

歳出決算額を前年度と比較すると、466,398,190円（4.3%）増加している。

これは、保険給付費 391,549,538円等が増加したためである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,587,566,000円に対して、歳入 1,521,696,506円（対予算比 95.9%）、歳出 1,514,556,806円（対予算比 95.4%）、歳入歳出差引額は 7,139,700円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	25年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,212,106,000	1,164,090,500	1,148,153,000	1,153,955,300	△ 5,802,300
使用料及び 手数料	613,000	356,200	359,700	391,100	△ 31,400
繰 入 金	365,670,000	365,497,599	365,497,599	342,456,499	23,041,100
繰 越 金	5,867,000	5,867,700	5,867,700	7,328,100	△ 1,460,400
諸 収 入	3,310,000	1,818,507	1,818,507	2,373,500	△ 554,993
計	1,587,566,000	1,537,630,506	1,521,696,506	1,506,504,499	15,192,007

歳入決算額を前年度と比較すると、15,192,007円（1.0%）増加している。

これは、後期高齢者医療保険料 5,802,300円及び繰越金 1,460,400円等が減少したが、繰入金 23,041,100円が増加したためである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,164,090,500円に対して、収入済額 1,148,153,000円（収入率 98.6%・還付未済額 912,000円を含む。）、不納欠損額 3,060,900円（381件）及び収入未済額 13,788,600円となっており、収入未済額は前年度に比べ 188,500円（1.3%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	25年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	4,064,000	3,687,381	0.2	90.7	3,769,229	△ 81,848
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,580,197,000	1,509,101,325	99.6	95.5	1,494,576,670	14,524,655
諸 支 出 金	3,305,000	1,768,100	0.1	53.5	2,290,900	△ 522,800
計	1,587,566,000	1,514,556,806	100.0	95.4	1,500,636,799	13,920,007

歳出決算額を前年度と比較すると、13,920,007円（0.9%）増加している。

これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金 14,524,655円が増加したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	18,810,436.05	△ 12,593.12	18,797,842.93
建 物	木 造	△ 29.07	25,994.40
	非 木 造	666.53	492,024.21
	計	637.46	518,018.61

① 土 地

決算年度末現在高は 18,797,842.93㎡であり、前年度に比べ 12,593.12㎡減少している。

これは、主に県道別府一の宮線災害防除工事に伴う用地 6,272.18㎡、水源涵養林用地 5,166.00㎡等の売却により減少したためである。

② 建 物

決算年度末現在高は 518,018.61㎡であり、前年度末に比べ 637.46㎡増加している。

これは、主に不老泉 526.47㎡、南立石児童クラブ 94.50㎡、消防団第11分団格納庫 62.95㎡等の新築により増加したためである。

③ 山 林

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 409,989m³であり、前年度末に比べ 2,204m³減少している。

④ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	199	1	200

決算年度末の温泉権は 200件であり、前年度末に比べ 1件増加している。

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	230,986	173	231,159

決算年度末現在高は 231,159千円であり、前年度に比べ 173千円増加している。

これは、財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 173千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	423	△ 39	384

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 384点であり、前年度末に比べ 39点減少している。

これは、美術工芸品 19点及び車両 8点等が増加したが、美術工芸品 48点、車両 10点、冷暖房・厨房機器 5点及び電気機器 3点等が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	687,087	32,489	719,576

決算年度末現在高は 719,576千円であり、前年度末に比べ 32,489千円増加している。

これは、生活保護による返還金及び徴収金 3,752千円、松くい虫被害木駆除処理費用貸付金 2,996千円及び市有区営温泉等建設費等資金貸付金 1,700千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 35,987千円、町内公民館新改築資金貸付金 4,602千円及び水洗便所改造資金貸付金 1,439千円が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(27年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	現金	7,494,007,653	249,267,765	200,000,000	7,543,275,418
減債基金	現金	1,260,513,933	2,019,626		1,262,533,559
公共事業費基金	有価証券	6,000,000			—
	現金	1,035,748,467	458,468,234	755,000,000	—
福祉振興基金	現金	89,296,372	148,361	148,361	89,296,372
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	2,785,584	2,537,911	2,785,000	2,538,495
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	125,119	125,119	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	16,628	16,628	10,011,689
競輪事業基金	現金	1,217,263,774	2,022,410		1,219,286,184
土地開発基金	現金	408,912,936	1,415,425	43,000,000	367,328,361
	土地	面積	9,199.97	747.51	9,947.48
		取得価格	615,720,719	43,000,000	658,720,719
公共下水道 整備促進基金	現金	83,755,269	8,860,609		92,615,878
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,362,326	17,208	29,284	10,350,250
介護給付費 準備基金	現金	192,741,327	320,225		193,061,552
国民健康保険基金	現金	17,139			17,139
ONSENツーリズム 推進基金	現金	464,202,205	100,631,711	200,000,000	364,833,916
コンベンション 振興基金	現金	396,361,167	605,044	38,326,106	358,640,105
公共施設再編 整備基金	有価証券	—			6,000,000
	現金	—			739,216,701
競輪施設整備基金	現金	—	300,000,000		300,000,000
合計	現金	12,741,289,268	1,126,456,276	1,239,430,498	12,628,315,046
	土地	615,720,719	43,000,000	0	658,720,719
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は、12,628,315,046円であり、前年度末に比べ112,974,222円減少している。

これは、公共施設再編整備基金739,216,701円、競輪施設整備基金300,000,000円等が増加したが、公共事業費基金1,035,748,467円、ONSENツーリズム推進基金99,368,289円及び土地開発基金41,584,575円等が減少したことによるものである。

5 ま と め

平成26年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 91,141,423千円、歳出総額 89,870,609千円である。前年度に比べ歳入は 4,030,896千円（4.6%）増加し、歳出は 5,061,048千円（6.0%）増加している。

決算収支の状況は、形式収支で 1,270,814千円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 96,003千円を差し引いた実質収支は、1,174,811千円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 46,715,317千円であり、繰入金、使用料及び手数料、市税及び地方交付税等は減少したが、市債、国庫支出金、繰越金、地方消費税交付金、諸収入及び県支出金等が増加したことにより、前年度に比べ 1,899,226千円（4.2%）増加している。

一般会計の歳出総額は 46,216,119千円であり、衛生費、総務費、商工費及び労働費等は減少したが、民生費、消防費、土木費、教育費及び観光費等が増加したため、前年度に比べ 2,365,229千円（5.4%）増加している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、405,283千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 44,426,106千円、歳出総額 43,654,490千円であり、翌年度の繰越財源を差し引いた実質収支は、769,528千円の黒字となっている。

各特別会計別の実質収支では、競輪事業特別会計 603,205千円、公共下水道事業特別会計 150,373千円、介護保険事業特別会計 84,366千円及び後期高齢者医療特別会計 7,140千円の黒字であったが、国民健康保険事業特別会計は 75,556千円の赤字となった。公共用地先行取得事業特別会計及び地方卸売市場事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

「特定の事業を行なう」（地方自治法第209条第2項）特別会計にあつては、受益と負担の関係を明確にし、適正な受益者負担を図る見地から使用料等の増収を図るとともに、独立採算を旨として事業を遂行されたい。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

まず、歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 93.3%であり、前年度に比べ 0.8ポイント上昇している。次に、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 93.9%であり、前年度に比べ 1.2ポイントの改善はみられるものの依然として財政構造の硬直化が懸念される。

更に、財政力を示す指標である財政力指数は 0.567であり、引き続き下降傾向を示している。

現下の景気の状態は緩やかな回復基調をたどっているものの、地方公共団体を取り巻く財政環境は、依然として厳しいものと言わざるを得ない。

本市においても、少子高齢化の進展による社会保障関連費の増大、老朽化する公共施設の維持補修・建替えなどの財政需要の増大が避けられない中で、財政運営はさらに厳しくなっていくことが予測される。

そのような中、市民の付託に応えるべく、行財政改革を積極的に推し進め、限られた財源を有効活用し、最小の経費で最大の効果を上げるよう、選択と集中による事務事業の執行に努めるとともに、地方創生という視野に立ち、市民と行政の協働によるまちづくり、地域間での広域連携なども模索する中で、人口減少、少子高齢化問題に向け、中長期的展望に立った効率的かつ持続可能な財政運営を推進されたい。

平成26年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成26年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月13日から平成27年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、基金の運用状況の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。基金の概要は、次のとおりである。

1 別府市土地開発基金

別府市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が「公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため」（別府市土地開発基金条例第1条）、平成3年度に設置されたものである。

（単位：円、㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高
土 地	面 積	9,199.97	747.51	0	9,947.48
	投 資 額	615,720,719	43,000,000	0	658,720,719
現 金		408,912,936	1,415,425	43,000,000	367,328,361

基金の運用状況は、上記のとおりであり、土地の運用収入 783,485円及び現金の運用収入 631,940円となっており、現金の本年度末現在高は、367,328,361円となっている。

土地の本年度末現在高の内訳は、別府国際観光温泉文化都市建設計画用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、まちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡、境川緑地用地 1,068.00㎡、鶴見園公園用地 440.88㎡及び本年度中に 43,000,000円で取得した実相寺古墳群の調査に関する事業用地 747.51㎡である。

決算審査資料

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	48,297,062,179	51.1	46,715,317,093	51.3	46,216,118,983	51.4	499,198,110	
特 別 会 計	46,140,002,000	48.9	44,426,105,894	48.7	43,654,490,332	48.6	771,615,562	
内	国民健康保険事業特別会計	16,050,471,000	17.0	15,282,720,794	16.8	15,358,276,709	17.1	△ 75,555,915
	競輪事業特別会計	14,303,047,000	15.1	13,643,143,259	15.0	13,039,938,220	14.5	603,205,039
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,732,892,000	2.9	2,551,636,046	2.8	2,399,175,197	2.7	152,460,849
	地方卸売市場事業特別会計	51,000,000	0.1	44,943,497	0.0	44,943,497	0.1	0
	訳	介護保険事業特別会計	11,414,026,000	12.1	11,381,965,792	12.5	11,297,599,903	12.6
	後期高齢者医療特別会計	1,587,566,000	1.7	1,521,696,506	1.7	1,514,556,806	1.7	7,139,700
合 計	94,437,064,179	100.0	91,141,422,987	100.0	89,870,609,315	100.0	1,270,813,672	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	46,715,317,093	500,000,000	46,215,317,093	46,216,118,983	3,613,285,036	42,602,833,947	3,612,483,146	
特 別 会 計	44,426,105,894	3,613,285,036	40,812,820,858	43,654,490,332	500,000,000	43,154,490,332	△ 2,341,669,474	
内	国民健康保険事業特別会計	15,282,720,794	1,429,645,092	13,853,075,702	15,358,276,709	0	15,358,276,709	△ 1,505,201,007
	競輪事業特別会計	13,643,143,259	0	13,643,143,259	13,039,938,220	500,000,000	12,539,938,220	1,103,205,039
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,551,636,046	241,565,000	2,310,071,046	2,399,175,197	0	2,399,175,197	△ 89,104,151
	地方卸売市場事業特別会計	44,943,497	9,177,793	35,765,704	44,943,497	0	44,943,497	△ 9,177,793
	訳	介護保険事業特別会計	11,381,965,792	1,567,399,552	9,814,566,240	11,297,599,903	0	11,297,599,903
	後期高齢者医療特別会計	1,521,696,506	365,497,599	1,156,198,907	1,514,556,806	0	1,514,556,806	△ 358,357,899
合 計	91,141,422,987	4,113,285,036	87,028,137,951	89,870,609,315	4,113,285,036	85,757,324,279	1,270,813,672	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	13,658,084,000	28.3	14,991,949,716	30.9	109.8	13,738,152,034	29.4	100.6	91.6	208,928,649	95.0	1.4	2,637,605	1,047,506,638	68.8	7.0	80,068,034
	地方譲与税	273,000,000	0.6	266,736,000	0.6	97.7	266,736,000	0.6	97.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 6,264,000
	利子割交付金	25,000,000	0.1	23,971,000	0.0	95.9	23,971,000	0.1	95.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,029,000
	配当割交付金	17,000,000	0.0	58,250,000	0.1	342.6	58,250,000	0.1	342.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	41,250,000
	株式等譲渡所得割交付金	3,000,000	0.0	42,244,000	0.1	1,408.1	42,244,000	0.1	1,408.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	39,244,000
	地方消費税交付金	1,264,000,000	2.6	1,431,653,000	3.0	113.3	1,431,653,000	3.1	113.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	167,653,000
	ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	0.0	30,022,150	0.1	125.1	30,022,150	0.1	125.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	6,022,150
	自動車取得税交付金	25,000,000	0.1	24,642,000	0.1	98.6	24,642,000	0.1	98.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 358,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	11,101,000	0.0	14,294,000	0.0	128.8	14,294,000	0.0	128.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	3,193,000
	地方特例交付金	41,000,000	0.1	45,455,000	0.1	110.9	45,455,000	0.1	110.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	4,455,000
	地方交付税	8,532,669,000	17.7	8,629,805,000	17.8	101.1	8,629,805,000	18.5	101.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	97,136,000
	交通安全対策特別交付金	29,800,000	0.1	23,073,000	0.0	77.4	23,073,000	0.0	77.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 6,727,000
	分担金及び負担金	504,687,000	1.0	529,732,158	1.1	105.0	500,920,338	1.1	99.3	94.6	1,317,750	0.6	0.2	0	27,494,070	1.8	5.2	△ 3,766,662
	使用料及び手数料	946,531,000	2.0	946,747,044	2.0	100.0	858,825,788	1.8	90.7	90.7	858,125	0.4	0.1	6,430	87,069,561	5.7	9.2	△ 87,705,212
	国庫支出金	11,537,782,000	23.9	11,009,470,040	22.7	95.4	11,009,470,040	23.6	95.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 528,311,960
	県支出金	4,012,921,000	8.3	3,670,087,300	7.6	91.5	3,670,087,300	7.9	91.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 342,833,700
	財産収入	290,761,000	0.6	337,750,876	0.7	116.2	335,428,931	0.7	115.4	99.3	0	-	-	0	2,321,945	0.2	0.7	44,667,931
	寄附金	4,527,000	0.0	5,279,280	0.0	116.6	5,279,280	0.0	116.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	752,280
	繰入金	1,419,855,000	2.9	405,217,530	0.8	28.5	405,217,530	0.9	28.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,014,637,470
	繰越金	965,200,179	2.0	965,200,726	2.0	100.0	965,200,726	2.1	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	547
諸収入	1,079,980,000	2.2	1,471,226,178	3.0	136.2	1,104,325,976	2.4	102.3	75.1	8,909,927	4.0	0.6	21,343	358,011,618	23.5	24.3	24,345,976	
市債	3,631,164,000	7.5	3,532,264,000	7.3	97.3	3,532,264,000	7.6	97.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 98,900,000	
小計	48,297,062,179	100.0	48,455,069,998	100.0	100.3	46,715,317,093	100.0	96.7	96.4	220,014,451	100.0	0.5	2,665,378	1,522,403,832	100.0	3.1	△ 1,581,745,086	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	16,050,471,000	34.8	16,989,296,027	36.6	105.8	15,282,720,794	34.4	95.2	90.0	223,718,512	80.2	1.3	4,018,633	1,486,875,354	89.3	8.8	△ 767,750,206
	競輪事業特別会計	14,303,047,000	31.0	13,645,191,441	29.4	95.4	13,643,143,259	30.7	95.4	100.0	0	-	-	0	2,048,182	0.1	0.0	△ 659,903,741
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	公共下水道事業特別会計	2,732,892,000	5.9	2,574,604,897	5.6	94.2	2,551,636,046	5.7	93.4	99.1	2,391,071	0.9	0.1	4,310	20,582,090	1.2	0.8	△ 181,255,954
	地方卸売市場事業特別会計	51,000,000	0.1	52,880,142	0.1	103.7	44,943,497	0.1	88.1	85.0	0	-	-	0	7,936,645	0.5	15.0	△ 6,056,503
	介護保険事業特別会計	11,414,026,000	24.7	11,563,680,815	24.9	101.3	11,381,965,792	25.6	99.7	98.4	49,886,003	17.9	0.4	2,174,300	134,003,320	8.0	1.2	△ 32,060,208
	後期高齢者医療特別会計	1,587,566,000	3.4	1,537,630,506	3.3	96.9	1,521,696,506	3.4	95.9	99.0	3,060,900	1.1	0.2	915,500	13,788,600	0.8	0.9	△ 65,869,494
小計	46,140,002,000	100.0	46,363,283,828	100.0	100.5	44,426,105,894	100.0	96.3	95.8	279,056,486	100.0	0.6	7,112,743	1,665,234,191	100.0	3.6	△ 1,713,896,106	
合計	94,437,064,179		94,818,353,826		100.4	91,141,422,987		96.5	96.1	499,070,937		0.5	9,778,121	3,187,638,023		3.4	△ 3,295,641,192	

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	議会費	398,319,000	0.8	382,805,011	0.8	96.1	—	0	—	0	—	—	15,513,989	1.2	3.9
	総務費	5,283,669,000	10.9	5,024,350,175	10.9	95.1	—	20,392,000	—	20,392,000	2.5	0.4	238,926,825	19.1	4.5
	民生費	24,769,304,080	51.3	24,182,924,015	52.3	97.6	—	195,310,000	—	195,310,000	23.6	0.8	391,070,065	31.2	1.6
	衛生費	2,403,105,000	5.0	2,294,645,325	5.0	95.5	—	13,321,000	—	13,321,000	1.6	0.6	95,138,675	7.6	4.0
	労働費	53,608,000	0.1	51,525,236	0.1	96.1	—	0	—	0	—	—	2,082,764	0.2	3.9
	農林水産業費	348,639,000	0.7	333,192,957	0.7	95.6	—	2,371,000	—	2,371,000	0.3	0.7	13,075,043	1.0	3.8
	商工費	555,420,000	1.2	295,360,867	0.6	53.2	—	245,053,000	—	245,053,000	29.6	44.1	15,006,133	1.2	2.7
	観光費	1,446,006,527	3.0	1,239,759,520	2.7	85.7	—	168,367,600	—	168,367,600	20.3	11.6	37,879,407	3.0	2.6
	土木費	3,562,056,822	7.4	3,325,073,566	7.2	93.3	—	153,359,147	—	153,359,147	18.5	4.3	83,624,109	6.7	2.3
	消防費	1,825,148,000	3.8	1,799,509,506	3.9	98.6	—	0	—	0	—	—	25,638,494	2.0	1.4
	教育費	4,159,800,750	8.6	3,992,037,708	8.6	96.0	—	6,026,000	—	6,026,000	0.7	0.1	161,737,042	12.9	3.9
	災害復旧費	111,991,432	0.2	53,765,642	0.1	48.0	—	24,853,480	—	24,853,480	3.0	22.2	33,372,310	2.7	29.8
	公債費	3,284,540,000	6.8	3,241,169,455	7.0	98.7	—	0	—	0	—	—	43,370,545	3.5	1.3
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	2,000	0.0	100.0
	予備費	95,452,568	0.2	0	—	—	—	0	—	0	—	—	95,452,568	7.6	100.0
小計	48,297,062,179	100.0	46,216,118,983	100.0	95.7	—	829,053,227	—	829,053,227	100.0	1.7	1,251,889,969	100.0	2.6	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	16,050,471,000	34.8	15,358,276,709	35.2	95.7	—	0	—	0	—	—	692,194,291	28.6	4.3
	競輪事業特別会計	14,303,047,000	31.0	13,039,938,220	29.9	91.2	—	0	—	0	—	—	1,263,108,780	52.2	8.8
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	2,732,892,000	5.9	2,399,175,197	5.5	87.8	—	67,469,481	—	67,469,481	100.0	2.5	266,247,322	11.0	9.7
	地方卸売市場事業特別会計	51,000,000	0.1	44,943,497	0.1	88.1	—	0	—	0	—	—	6,056,503	0.3	11.9
	介護保険事業特別会計	11,414,026,000	24.7	11,297,599,903	25.9	99.0	—	0	—	0	—	—	116,426,097	4.8	1.0
	後期高齢者医療特別会計	1,587,566,000	3.4	1,514,556,806	3.5	95.4	—	0	—	0	—	—	73,009,194	3.0	4.6
小計	46,140,002,000	100.0	43,654,490,332	100.0	94.6	—	67,469,481	—	67,469,481	100.0	0.1	2,418,042,187	100.0	5.2	
合計	94,437,064,179		89,870,609,315		95.2	—	896,522,708	—	896,522,708		0.9	3,669,932,156		3.9	

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		25 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,794,809,046	30.8	13,738,152,034	29.4	△ 56,657,012	△ 0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	493,927,592	1.1	500,920,338	1.1	6,992,746	1.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	941,180,552	2.1	858,825,788	1.8	△ 82,354,764	△ 8.8
	財 産 収 入	336,753,803	0.8	335,428,931	0.7	△ 1,324,872	△ 0.4
	寄 附 金	5,255,000	0.0	5,279,280	0.0	24,280	0.5
	繰 入 金	940,310,093	2.1	405,217,530	0.9	△ 535,092,563	△ 56.9
	繰 越 金	614,647,798	1.4	965,200,726	2.1	350,552,928	57.0
	諸 収 入	858,266,524	1.9	1,104,325,976	2.4	246,059,452	28.7
	小 計	17,985,150,408	40.1	17,913,350,603	38.3	△ 71,799,805	△ 0.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	279,808,003	0.6	266,736,000	0.6	△ 13,072,003	△ 4.7
	利 子 割 交 付 金	25,225,000	0.1	23,971,000	0.1	△ 1,254,000	△ 5.0
	配 当 割 交 付 金	30,758,000	0.1	58,250,000	0.1	27,492,000	89.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,412,000	0.1	42,244,000	0.1	1,832,000	4.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,176,920,000	2.6	1,431,653,000	3.1	254,733,000	21.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,694,119	0.1	30,022,150	0.1	2,328,031	8.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,802,000	0.1	24,642,000	0.1	△ 27,160,000	△ 52.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,267,000	0.0	14,294,000	0.0	27,000	0.2
	地 方 特 例 交 付 金	43,719,000	0.1	45,455,000	0.1	1,736,000	4.0
	地 方 交 付 税	8,673,591,000	19.4	8,629,805,000	18.5	△ 43,786,000	△ 0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,984,000	0.1	23,073,000	0.0	△ 2,911,000	△ 11.2
	国 庫 支 出 金	10,605,743,420	23.7	11,009,470,040	23.6	403,726,620	3.8
	県 支 出 金	3,453,089,776	7.7	3,670,087,300	7.9	216,997,524	6.3
	市 債	2,381,927,000	5.3	3,532,264,000	7.6	1,150,337,000	48.3
小 計	26,830,940,318	59.9	28,801,966,490	61.7	1,971,026,172	7.3	
合 計	44,816,090,726	100.0	46,715,317,093	100.0	1,899,226,367	4.2	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,491,227,000	5,849,439,230	5,272,570,341	124,164,559	5,396,734,900	98.3	98.2	26.0	92.3	39.3	43,125,878	1,795,305	99,769,887	311,603,870	411,373,757
固定資産税	5,666,376,000	6,415,819,007	5,635,068,549	163,370,567	5,798,439,116	102.3	97.6	25.4	90.4	42.2	105,207,127	667,863	122,286,800	390,553,827	512,840,627
軽自動車税	215,668,000	242,985,505	215,341,761	6,104,893	221,446,654	102.7	97.3	28.3	91.1	1.6	3,180,008	52,200	5,702,439	12,708,604	18,411,043
市たばこ税	956,263,000	952,040,962	951,951,427	71,145	952,022,572	99.6	100.0	100.0	100.0	6.9	0	0	18,390	0	18,390
鉱産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
特別土地保有税	512,000	34,184,500	0	0	0	—	—	—	—	—	34,184,500	0	0	0	0
入湯税	288,078,000	327,114,745	304,316,870	7,847,925	312,164,795	108.4	98.0	47.6	95.4	2.3	3,975,350	0	6,327,425	4,647,175	10,974,600
都市計画税	1,039,959,000	1,170,365,767	1,027,442,708	29,901,289	1,057,343,997	101.7	97.6	25.4	90.3	7.7	19,255,786	122,237	22,381,836	71,506,385	93,888,221
合計	13,658,084,000	14,991,949,716	13,406,691,656	331,460,378	13,738,152,034	100.6	98.0	25.3	91.6	100.0	208,928,649	2,637,605	256,486,777	791,019,861	1,047,506,638